

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第77期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	ピーエス・コンストラクション株式会社 （旧会社名 株式会社ピーエス三菱）
【英訳名】	PS Construction Co., Ltd. （旧英訳名 P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 森 拓也
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	（03）6385-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 平野 俊也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	（03）6385-9111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理・財務部長 平野 俊也
【縦覧に供する場所】	ピーエス・コンストラクション株式会社 大阪支店 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）2024年6月21日開催の第76回定時株主総会の決議により、2024年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	117,219	109,639	109,327	129,294	135,627
経常利益 (百万円)	8,422	6,647	5,629	7,743	12,252
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,592	4,539	3,790	5,054	8,217
包括利益 (百万円)	6,376	4,458	3,971	6,558	7,971
純資産額 (百万円)	42,216	45,533	47,872	52,170	57,880
総資産額 (百万円)	95,423	93,100	116,082	122,118	130,836
1株当たり純資産額 (円)	906.36	974.37	1,031.02	1,118.53	1,237.94
1株当たり当期純利益金額 (円)	120.18	97.26	81.40	108.56	175.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	48.9	41.2	42.7	44.2
自己資本利益率 (%)	14.2	10.3	8.1	10.1	14.9
株価収益率 (倍)	5.6	6.0	8.0	9.8	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,684	2,599	16,708	15,944	15,952
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	675	1,150	1,956	1,918	807
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	664	1,970	18,060	12,219	4,206
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,456	9,947	9,347	11,163	22,100
従業員数 (人)	1,701	1,684	1,653	1,687	1,615

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、普通株式によるものです。

3. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。1株当たり当期純利益金額の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	105,919	98,628	97,724	116,099	121,830
経常利益 (百万円)	7,360	5,971	4,508	6,525	10,347
当期純利益 (百万円)	5,038	4,128	3,122	4,326	7,273
資本金 (百万円)	4,218	4,218	4,218	4,218	4,218
発行済株式総数 (千株)	47,486	47,486	47,486	47,486	47,486
純資産額 (百万円)	37,196	40,191	41,806	44,661	49,251
総資産額 (百万円)	84,997	82,695	105,236	109,352	117,926
1株当たり純資産額 (円)	798.60	860.06	900.38	957.54	1,053.39
1株当たり配当額 (円)					
普通株式	26.00	30.00	33.00	44.00	72.00
(内1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	(17.00)	(22.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	108.27	88.46	67.06	92.91	155.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	48.6	39.7	40.8	41.8
自己資本利益率 (%)	14.4	10.7	7.6	10.0	15.5
株価収益率 (倍)	6.2	6.6	9.8	11.4	9.5
配当性向 (%)	24.0	33.9	49.2	47.4	46.2
従業員数 (人)	1,110	1,105	1,110	1,144	1,155
株主総利回り (%)	136.3	125.0	144.8	232.6	326.9
(比較指標： T O P I X 配当込)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	740	689	691	1,088	1,572
最低株価 (円)	454	584	548	648	842

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、普通株式によるものです。

3. 当社は「役員報酬BIP信託」を導入しております。当該信託が保有する当社株式については、自己株式として計上しております。1株当たり当期純利益金額の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 第73期の1株当たり配当額には、特別配当6円を含んでおります。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1952年 3 月	東日本重工業株式会社（現三菱重工業株式会社）が数年に亘り試作、研究を行ってきたプレストレスト・コンクリート製品の製造を本格的に企業化するため、同社七尾造船所の諸施設及び従業員を引継ぎ同社の現物出資40,000千円とその他より10,000千円の現金出資を得てピー・エス・コンクリート株式会社を設立し、東京都千代田区に本社、石川県七尾市に七尾工場設置
1962年 6 月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
1980年10月	建設用資機材の製造・販売を目的とする関係会社、株式会社秦野製作所を設立
1984年10月	損害保険代理業の関係会社、有限会社大菱（1994年株式会社大菱に組織変更）を設立
1987年 7 月	土木建築構造物の設計、施工管理及び工事の請負を目的とする関係会社、新栄エンジニアリング株式会社を設立
1989年11月	インドネシア共和国にコンクリート二次製品の製造販売を目的とする関係会社、PT . Komponindo Betonjayaを設立
1991年 4 月	不動産の所有賃貸業を目的とする錢函土地有限会社を買収
1991年 8 月	土木建築構造物の維持・補修を目的とする関係会社、株式会社ニューテックを設立
1991年10月	社名をピー・エス・コンクリート株式会社から株式会社ピー・エスに変更
1996年 9 月	東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場
1999年10月	土木建設用機器の運用管理等を目的とする関係会社、株式会社ピーエス機工を設立
2002年10月	三菱建設株式会社と合併、社名を株式会社ピー・エスから株式会社ピーエス三菱に変更 合併により康和建設株式会社、菱建商事株式会社、菱建基礎株式会社他 1 社を関係会社として承継
2002年12月	本社・東京土木支店及び東京建築支店を東京都中央区銀座に移転
2003年 1 月	関係会社である錢函土地有限会社と合併
2003年 4 月	関係会社である菱建商事株式会社は同社を存続会社として関係会社である株式会社大菱と合併
2004年 7 月	ベトナム社会主義共和国にコンクリート二次製品の製造販売を目的とする関係会社、VINA-PSMC PRECAST CONCRETE JOINT VENTURE COMPANY（現VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited）を設立
2006年12月	本社・東京土木支店及び東京建築支店を東京都中央区晴海に移転
2007年10月	北上、茨城、滋賀、兵庫、水島他 1 工場において営む P C（プレストレスト・コンクリート）製品の製造・販売等事業を分社化し、新設したピー・エス・コンクリート株式会社に承継
2007年10月	関係会社である株式会社ニューテックは同社を存続会社として関係会社である康和建設株式会社、新栄エンジニアリング株式会社と合併、社名を株式会社ニューテック康和に変更
2008年 4 月	関係会社である株式会社ピーエス機工は同社を存続会社として関係会社である株式会社秦野製作所と合併、社名を株式会社ピーエスケーに変更
2012年 5 月	インドネシア共和国にコンクリート二次製品の製造販売を目的とする関係会社、PT.Wijaya Karya Komponen Betonを設立
2016年 8 月	関係会社である株式会社ニューテック康和が、土木建築工事の請負等を目的とする関係会社、株式会社亀田組を子会社化
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年 7 月	本社・東京土木支店及び東京建築支店を東京都港区東新橋に移転
2023年12月	大成建設株式会社が、当社株式公開買付けにより当社株式を50.2%取得し、当社を連結子会社化
2024年 2 月	関係会社である株式会社ピーエスケーが、P C 工事向けコンクリート二次製品用鋼製型枠及び架設機材の設計・製作を目的とする、株式会社東葉製作所を子会社化
2024年 7 月	社名を株式会社ピーエス三菱からピーエス・コンストラクション株式会社に変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社2社で構成され、土木事業、建築事業、製造事業、その他兼業事業を主な事業の内容としております。また、当社グループは、大成建設グループに属しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

**土 木 事 業** 当社はプレストレスト・コンクリート（P C ）工事、その他一般土木工事の請負等及びP C 製品等の製造販売を営んでおります。

また、連結子会社である株式会社ニューテック康和は土木構造物の補修工事及び舗装工事の請負等、株式会社ピーエスケは土木工用機器の管理運用等、菱建基礎株式会社は土木構造物の基礎工事の請負等、株式会社亀田組はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般土木工事の請負等を行っております。また、当社が施工するにあたり、施工の一部を各社に発注しております。

親会社である大成建設株式会社から土木工事等の発注を受け施工協力を行っています。

**建 築 事 業** 当社はプレストレスト・コンクリート工事、その他一般建築工事の請負等及びP C 製品等の製造販売を営んでおります。

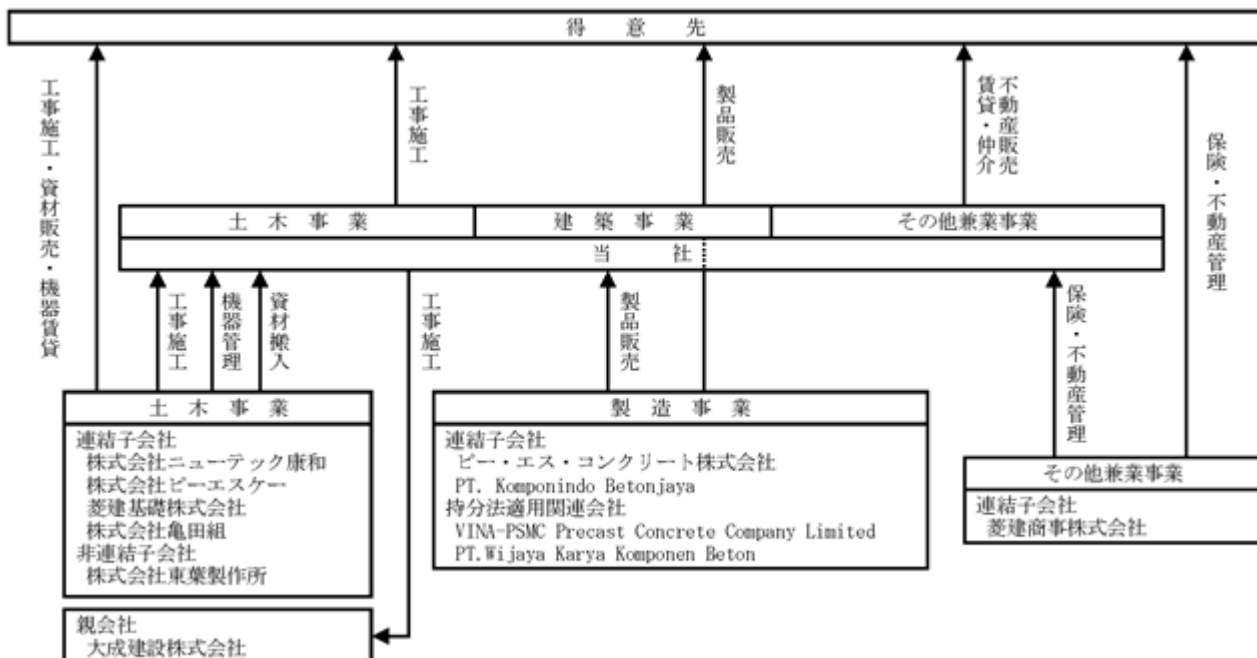
親会社である大成建設株式会社から建築工事等の発注を受け施工協力を行っています。

**製 造 事 業** 連結子会社であるピー・エス・コンクリート株式会社、PT . Komponindo Betonjaya及び持分法適用関連会社であるVINA-PSMC Precast Concrete Company Limited、PT.Wijaya Karya Komponen Betonはコンクリート製品の製造販売を営んでおります。

**その他兼業事業** 当社は不動産の販売・賃貸及び仲介を営んでおります。また、連結子会社である菱建商事株式会社は損害保険代理業及び不動産事業等を営んでおります。

プレストレスト・コンクリート（P C ）とは、あらかじめ応力を与えることで、一般的にコンクリートの最大の弱点とされる引張力に対する耐性を強化したコンクリートを指します。

以上について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
大成建設株式会社 (注)2	東京都 新宿区	122,742	建設事業等	被所有 50.2	同社の執行役員及び従業員が当社の役員を兼任しております。 建設工事の請負等をしております。
(連結子会社)					
株式会社ニューテック康和	東京都 北区	90	土木事業	100	補修工事及び舗装工事を発注しております。 役員を派遣しております。
株式会社ピーエスケー	東京都 中央区	90	土木事業	100	土木建築用機材を賃借しております。 資材等を仕入れております。 設備及び土地の賃貸を行っております。 役員を派遣しております。
PT. Komponindo Betonjaya	インドネ シア ジャカル タ	百万 ルピア 17,830	製造事業	99.9	役員を派遣しております。
菱建商事株式会社	東京都 北区	50	その他兼業事業	100	材料等を仕入れております。 役員を派遣しております。 建築工事を発注しております。
菱建基礎株式会社	東京都 豊島区	50	土木事業	100	基礎工事を発注しております。 設備及び土地の賃貸を行っております。 役員を派遣しております。
ピー・エス・コンクリート株式 会社	東京都 千代田区	90	製造事業	100	コンクリート製品を仕入れております。 設備及び土地の賃貸を行っております。 役員を派遣しております。
株式会社亀田組 (注)3	大阪府 大阪市	40	土木事業	100 (100)	土木工事を発注しております。 役員を派遣しております。
(持分法適用関連会社)					
VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited	ベトナム ロンアン	千 USドル 2,580	製造事業	30	コンクリート製品を仕入れております。 役員を派遣しております。 技術指導を行っております。
PT.Wijaya Karya Komponen Beton	インドネ シア ジャカル タ	百万 ルピア 93,500	製造事業	49	役員を派遣しております。 技術指導を行っております。

(注)1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
土木事業	910
建築事業	423
製造事業	84
その他兼業事業	37
報告セグメント計	1,454
全社（共通）	161
合計	1,615

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,155	44才7ヶ月	18年8ヶ月	9,117,887

セグメントの名称	従業員数（人）
土木事業	571
建築事業	423
報告セグメント計	994
全社（共通）	161
合計	1,155

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### 労働組合の状況

当社の労働組合は、ピーエス・コンストラクション労働組合と称し1957年8月13日に結成しております。同組合の2025年3月31日現在の所属組合員数は557名であります。

組合の活動については特記すべき事項はありません。

## (3)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

## 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規従業員	臨時、非正規従業員	
0.9	395.0	57.9	57.7	58.6	男女の賃金の差異について、当社は性別、国籍、中途採用などにより区分することなく処遇しており、左記の差異は、当社従業員数の大半を占める総合職掌の女性比率が約６％である一方、一般職掌の女性比率が約96％であるために、生じているものです。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第2号における育児休業等及び育児目的休暇の取得割合を算出したものであります。

3. 算出方法は、「育児休業等取得者数÷配偶者が出産した社員数×100」としております。前事業年度に配偶者が出産した従業員が、当事業年度に育児休業等を取得することがあるため、取得率が100%を超えることがあります。

## 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」ことを基本理念に掲げ、社会基盤、産業基盤などの社会資本の形成に貢献しております。また、地球環境保全のため自然資本保護を重視した事業活動に積極的に取り組むとともに、常に新しい技術開発にチャレンジし、建設事業を通じて安全で高品質な建設生産物を供給することにより持続可能な社会を実現し、ステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2030年をゴールとした長期ビジョンの実現に向け、「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」に取り組んでまいりました。最終年度である2024年度業績においては、良好な事業環境を背景に売上高・売上利益は順調に推移し、計画値を上回る結果となりました。

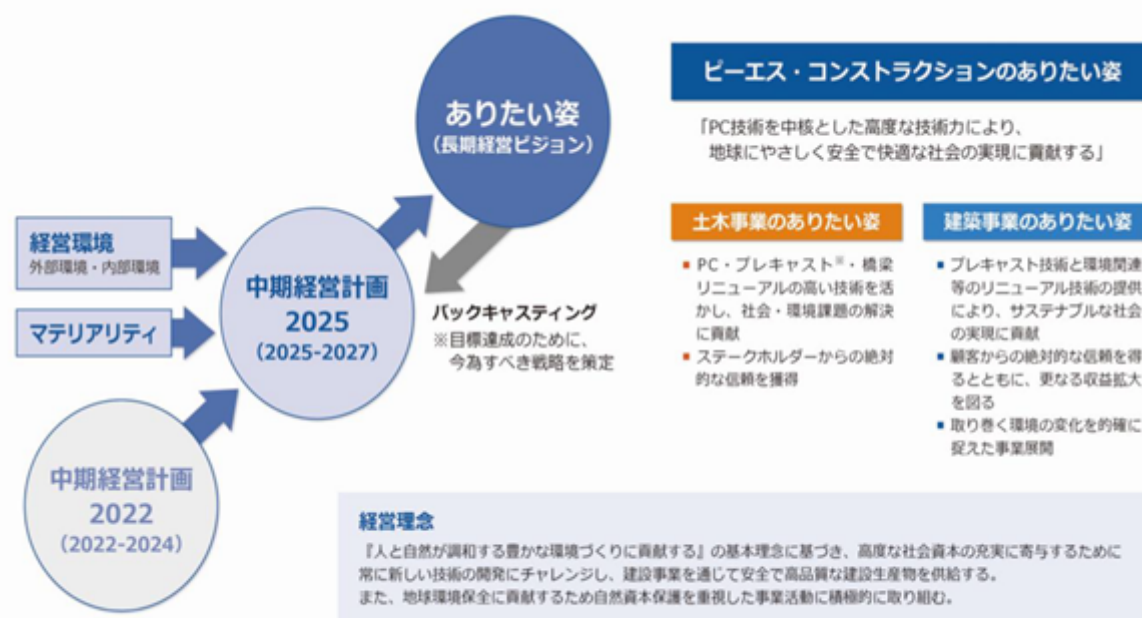
当社グループを取り巻く事業環境においては、民間設備投資あるいは公共建設投資が堅調に推移し、豊富な手持工事を有する一方で、建設業界における就労人口の減少は顕著であり、労働需給バランスの不均衡に起因する人件費・輸送費上昇に加え、設備工事費の高騰による収益面でのリスクが懸念されます。現場支援体制の整備により生産性向上に対する一定の効果は得られたものの、労働時間の大幅な短縮につながる省人化・省力化には至っておらず、技術革新や施工・設計プロセスのデジタル化についてはさらにスピード感をもって対処しなければならない重要事項であると認識しております。また、持続可能な社会の実現に向けて環境負荷低減に係る事業活動が求められており、取り組むべき課題は多岐にわたります。

当社グループでは、現行の経営環境を踏まえ、長期経営ビジョンを再検討し、その実現に向けた「中期経営計画2025（2025年度～2027年度）」を策定いたしました。長期経営ビジョンとして「プレストレストコンクリート（PC）技術を中核とした高度な技術力により、地球にやさしく安全で快適な社会の実現に貢献する」ことを掲げ、5つの「基本方針」を本計画の基軸としております。社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる環境を整備し、長期経営ビジョンで示した企業像の実現に向けて邁進してまいります。

#### 中期経営計画2025（2025年度～2027年度）の概要

##### 長期経営ビジョン

新たな中期経営計画がスタートするにあたり、新たな長期経営ビジョンを策定しました。



## 基本方針・事業戦略

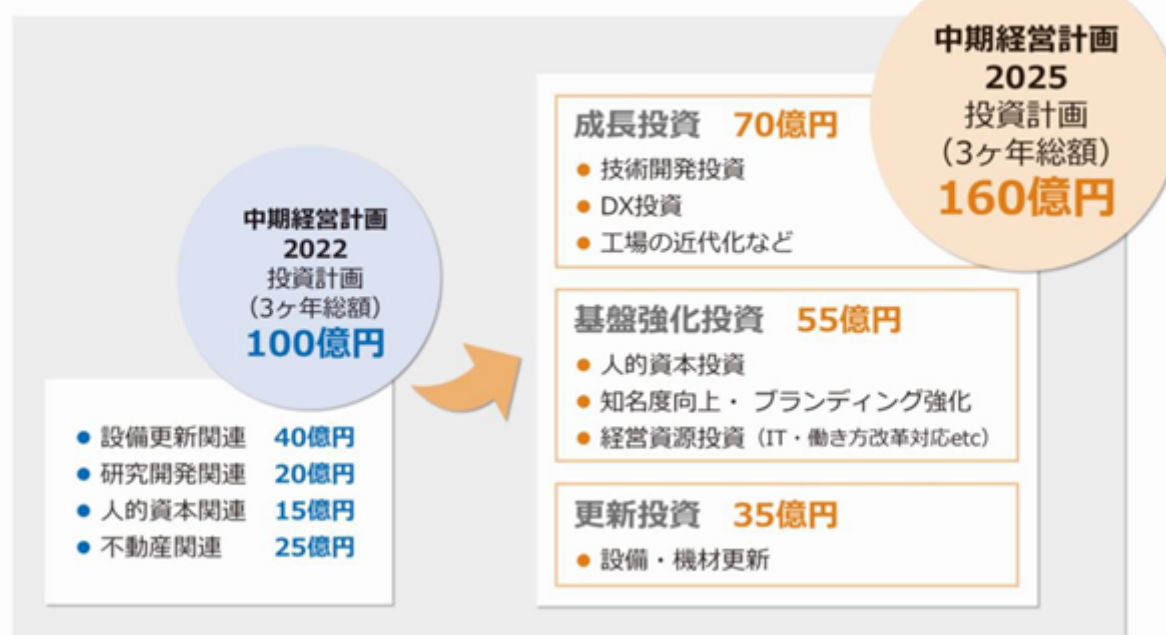


## 業績目標

	中計2025最終年度		長期ターゲット	
	2027年度		2030年度	
<b>売上高</b>	<b>150,000</b>		<b>160,000</b>	(百万円)
土木事業	75,000		80,000	
建築事業	60,000		62,000	
関係会社	14,600		17,500	
兼業事業	400		500	
<b>売上利益(利益率)</b>	<b>23,300 15.5%</b>		<b>25,600 16.0%</b>	
土木事業	12,750 17.0%		13,600 17.0%	
建築事業	6,600 11.0%		6,820 11.0%	
関係会社	3,850 26.4%		5,055 28.9%	
兼業事業	100 25.0%		125 25.0%	
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>12,700 8.5%</b>		<b>14,300 8.9%</b>	
<b>営業利益・経常利益</b>	<b>10,600 7.1%</b>		<b>11,300 7.1%</b>	
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>7,000 4.7%</b>		<b>7,500 4.7%</b>	

## 投資計画

人財確保、業務効率化、将来の成長のために投資額を大幅増額



## 財務指標

資本コスト・株価を意識し、株主還元率を強化

財務指標(単年度)		
財務指標	ROE	10.0%以上
	自己資本比率	40～50%
	D/Eレシオ	0.5倍以下
	PBR	1.0倍以上
配当政策	配当性向	60%以上

## 株主資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み

- 営業力・コスト競争力の強化、業務効率化・生産性向上により収益性の向上を目指す。
- 配当性向を60%以上とし、株主還元を充実させる。
- 資本市場との積極的な対話を図り、情報開示を充実させる。
- ブランディング力を強化し、知名度向上を図る。



## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」という基本理念のもと、「人権と多様性の尊重」、「安全最優先」、「コンプライアンスの徹底」及び「サステナビリティの貢献」を行動指針として掲げ、次のとおりサステナビリティ基本方針を制定しております。

### 《サステナビリティ基本方針》

- ・地球環境に配慮した安全・安心で高品質な社会資本を提供する。
- ・安全最優先と人権尊重を企業活動の基盤とし、多様な人材が活躍し、活気あふれる職場環境を構築する。
- ・マルチステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを通し相互理解を深め信頼を獲得し続ける。
- ・リスクマネジメントを徹底し、様々な重要リスクへの対応を事業機会ととらえ、新たな価値を創出する。
- ・公正な企業活動を推進するとともに、コンプライアンスを徹底する。

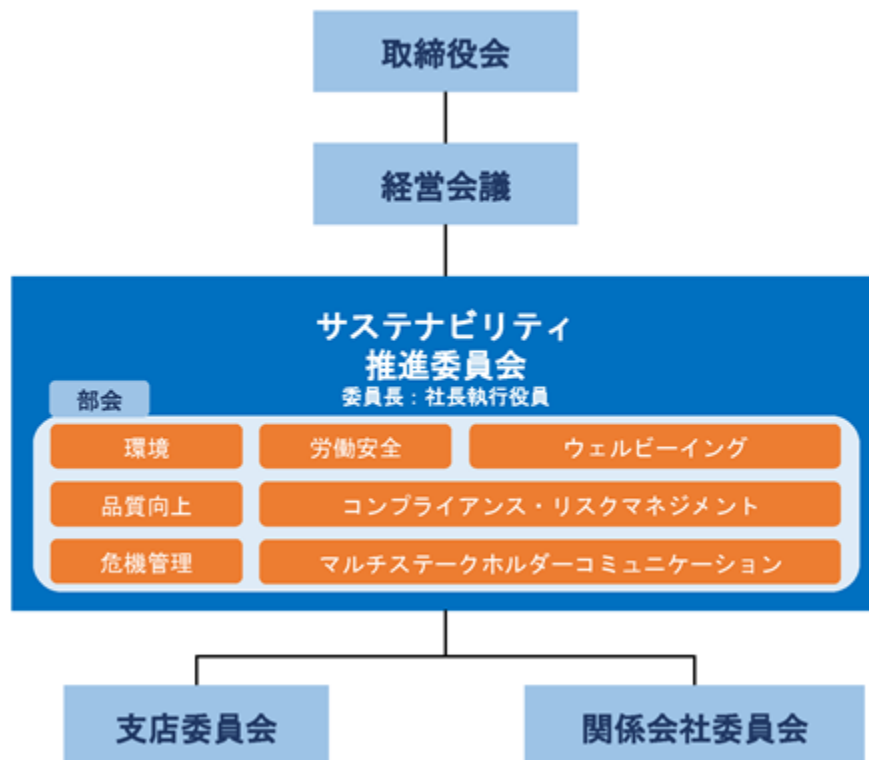
当社グループは、サステナビリティ推進委員会を中心とするサステナビリティ推進体制を構築し、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題を理解したうえで、事業活動を通じた課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社及び当社グループ全体のサステナビリティ経営の強化・推進を目的として、サステナビリティ推進委員会を経営会議の下に設置しています。同委員会の委員長は社長執行役員が務め、原則として年3回開催しています。サステナビリティに関わる活動方針及び年度計画、活動実績の評価、その他サステナビリティ推進に関する事項について審議を行っています。審議内容については、適宜経営会議に上申し、必要な決議を得ています。同様に取締役会に報告・付議し、適切に監督する体制を構築しております。また、サステナビリティ推進委員会の下に重要課題と定めたテーマごとに7つの部会を設置しており、各部会は該当する課題に特化した情報収集や共有と新たなリスクや機会に対する検討を行い、対処方針を策定、立案しサステナビリティ推進委員会に適宜上申・提言しています。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ推進室が窓口となり、各支店・関係会社サステナビリティ推進委員会へ支援や管理監督を行い、各場所でのサステナビリティ活動を推進してまいります。



サステナビリティ推進体制図



## (2) 戦略




## 気候関連戦略

当社グループは、「人と自然が調和する豊かな環境づくりに貢献する」の基本理念のもと、気候変動をはじめとした環境課題への対応を重要な経営課題と捉え、環境方針に「持続可能な環境配慮型社会の実現」を掲げ、その達成を目指しています。



## THE GREEN VISION

当社グループは、「『つよさ』と『やさしさ』を兼ね備えた建設技術を追求し、人と地球が共生する持続可能な未来を実現する」という環境ビジョン「THE GREEN VISION」を策定しています。さらに、大成建設グループの長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」に沿って、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の3つの社会の実現と「森林資源・森林環境」「水資源・水環境」の2つの個別課題の解決に向けた取り組みを進めています。それぞれについて、当社グループでは以下のとおり目標を設定しております。

## &lt;3つの社会&gt;

	2030年目標	2050年目標
脱炭素社会 	CO <sub>2</sub> 排出量（2022年度比） ・ スコープ1+2 42% ・ スコープ3 25%	CN   カーボンニュートラルの実現・深化 ・ スコープ1+2 CO <sub>2</sub> 排出量 0 ・ スコープ3 サプライチェーンCO <sub>2</sub> 排出量 0
循環型社会 	・ グリーン調達の推進 ・ 建設廃棄物の最終処分率1.0%以下	CE   サーキュラーエコノミーの実現・深化 ・ グリーン調達率100% ・ 建設副産物の最終処分率 0 %
自然共生社会 	・ ネイチャーポジティブに貢献するプロジェクトの推進 5PJ/年以上 ・ 自然環境保護活動の推進	NP   ネイチャーポジティブの実現・深化 ・ 建設事業に伴う負の影響の最小化 ・ 自然と共生する事業による正の影響の最大化

## &lt;2つの個別課題&gt;

	目標
森林資源・森林環境 	・ 森林破壊ゼロを前提とした木材調達により、森林資源・森林環境への負の影響を最小化 ・ 森林資源・森林環境の保全と再生の取り組みの推進
水資源・水環境 	・ 適切な管理の徹底と使用量の削減により、水資源・水環境への負の影響を最小化 ・ 水資源・水環境の保全と再生の取り組みの推進

## 当社グループの気候関連のリスクと機会及びその対応策

気候関連のリスクと機会については、気候関連の政策や市場の変化への対応といった脱炭素社会への「移行」に起因するものと、自然災害や異常気象の増加による急性的な影響、気温上昇や海面上昇といった慢性的な影響などの「物理的变化」に起因するものが考えられます。

これらの環境・社会の変化に柔軟に対応した経営戦略を立案するため、複数の気温上昇シナリオ（4・2・1.5）別に将来環境（2030年）を想定し、主要事業別にリスクと機会の洗い出しを行っています。抽出した個別のリスク・機会の財務影響評価を行い、重要なリスク・機会を特定し、その対応策の検討を行い、中期経営計画に反映しております。当社グループにおけるリスクと機会及びその対応策は、以下のとおりです。

## &lt;当社グループの気候関連のリスクと機会及びその対応策&gt;

分類		項目	リスクと機会		影響度		対応策	
					4 シナ リオ	1.5 シナ リオ		
移行 リスク	政策	炭素税による コスト増加	リスク	・事業活動により排出されるCO2 が課税対象になることで、建 設コストが増加	小	中	・低炭素素材のサプライチェーンの確保 ・脱炭素技術導入以外の部位のコスト競 争力の強化 ・PSCSA 重点実施項目の確実な実施 PS Construction Sustainable Actionの略。グループ全社員が参加 する環境負荷低減活動	
			リスク	・自社工場製品の部材（鉄・セ メント等）の調達コストが増 加	小	大		
		増税による建 設市場縮小	リスク	・増税により民間企業の設備投 資が減少 ・市場縮小に伴う受注競争の激化	大	大		
		CO2排出量に よる事業の制 限	リスク	・施工工事に対してCO2排出量規 制が導入された場合、規制未 達による公共工事の失注	大	大		・排出量規制を達成するために重機の電 化を推進 27 A3 発電機から商用電力の利用 27 A3 電動化率が高い運搬業者の選択等
		CO2排出量の 少ない工事の 需要増加	機会	・新設工事からCO2排出量が相対 的に少ない修繕工事へのトレ ンド変化	大	大		
		ZEB市場の拡 大	機会	・法規制・補助金制度の充実・ 環境意識の高まり等により、 ZEB・ZEHの新築建設・リ ニューアルの需要拡大	大	大		・ZEB・ZEH提案力の強化
	市場	低炭素化技術 の進展・代替 資材の普及に 伴うコスト増 加	リスク	・低炭素型の代替資材使用に伴 う調達コストの増加	大	大	・低炭素コンクリート等の代替資材を導入 ・低炭素素材のサプライチェーンの確保 ・木質化・木造耐火市場へのシフトに備 え、木質・木造の自社施工力の向上	
			リスク	・発注者側の低炭素工法・低コ スト要求により、民間工事の 受注競争激化・既存市場の縮 小	大	大		
			リスク	・木質化・木造耐火ビル普及に よってコンクリート系建築物の 市場が縮小	小	中		
	物理 リスク	急性	国土強靱化の 取り組み・防 災意識の高ま り	機会	・災害復旧・復興工事の増加・ 防災施設工事の増加・国土強 靱化のためのインフラ建設の 増加 ・浸水、BCP対策としてプレキャ スト工法の評価の高まりに伴 い受注機会の増加	大	大	・国土強靱化関連工事に対応した土木工 事技術の開発 ・道路を供用しながらの床版取替技術 ・RC中空床版橋の架け替え技術 ・防火型の施設拠点の需要増加、浸水・ BCP対策としてのプレキャスト工法の 需要増加に対し、タイムリーな提案を 実施
慢性		平均気温の上 昇	リスク	・作業効率の低下による生産性 の低下・作業時間シフト等 による労務費への影響 ・労働環境悪化による作業 者不足・工期延伸のリスク影 響悪化	大	中	・施工の省力化・省人化施工技術の推進	

## 人的資本関連戦略

### 人財育成に関する方針

当社は、「人財の確保・育成」を中期経営計画2025で取り組むべき重要事項に掲げており、事業環境の変化に即応でき対応力の秀でた人財や新技術開発に積極的に取り組む人財を育成し、多様な人財が活躍できる組織基盤を確立するとともに、キャリアアップをサポートいたします。

- ・階層別研修及び部門別OJTを拡充し、従業員のスキルアップをサポートします。
- ・目標管理制度及びキャリアマップの活用により個人のキャリア形成を後押しします。
- ・公的資格取得の支援及びサポートを実施します。

### 社内環境整備に関する方針

サステナビリティ基本方針のひとつである「安全最優先と人権尊重を企業活動の基盤とし、多様な人財が活躍し、活気あふれる職場環境を構築する」に基づき、働きがいのある就労環境の構築を目指してまいります。

- ・多様な人財が活躍できる人事制度及び福利厚生制度を拡充いたします。
- ・従業員満足度調査を実施し、スコア検証の上、環境改善に取り組んでまいります。
- ・差別、ハラスメント、プライバシーの侵害など人権侵害に関する教育を拡充いたします。
- ・人権方針に基づき、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に実施してまいります。

## (3) リスク管理

当社は、リスクマネジメントを円滑かつ適切に実施するため、サステナビリティ推進委員会の下部組織としてコンプライアンス・リスクマネジメント部会及び支店・関係会社サステナビリティ推進委員会を設置しています。コンプライアンス・リスクマネジメント部会は、リスク分類表に基づき、リスク担当部を指定し、全社重点リスクの選定・対策を検討するとともに重点リスク以外のリスクの統括を行っています。また支店・関係会社におけるリスクマネジメント活動の管理・監督を行い、適宜サステナビリティ推進委員会に審議事項や活動状況を上申・報告しています。

さらに、2024年度には環境・人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築しました。当社グループの事業活動が環境・人権に及ぼす影響について、「負の影響の特定・評価」、「負の影響の予防・軽減」、「対応の実効性の追跡調査」、「情報開示」といったPDCAサイクルを回し、適宜見直し・改善を図っていきます。その実施状況については、サステナビリティ推進委員会、経営会議で審議の上、取締役会に報告し監督を受けていきます。

当社グループが負の影響の原因となった、或いは助長したことが判明した場合には、適切な手段により速やかにその是正に取り組みます。

なお、当社グループの気候関連のリスクと機会及びその対応策につきましては、上記「(2) 戦略」をご参照ください。

### <環境・人権デュー・ディリジェンスの実施フロー>



(4) 指標及び目標

気候関連指標及び目標

当社グループは、環境ビジョン「THE GREEN VISION」において、2050年のカーボンニュートラルを最終目標として、大成建設グループ全体の目標に沿った削減目標を設定しています。具体的には、2022年度におけるCO2排出量を基準として、2030年度までにScope1+2を42％削減、Scope3を25％削減することを目標とし、中間の目標として2026年度目標を設定しています。その他のサステナビリティに関する課題に対する指標や目標についても適宜策定し、取り組んでまいります。

CO2排出量削減目標（2022年度比）

総排出量：千t-CO2 | 排出量原単位：t-CO2/億円

		基準年	THE GREEN VISION CO2排出量削減目標			
		2022年度	2026年度	2030年度	2050年度	
Scope1+2	総排出量 削減率	24.7	19.9 19%	14.3 42%	排出量 0	
Scope1+2	排出原単位 削減率	25.3	18.1 28%	11.0 57%		
Scope3 カテゴリ1+11	総排出量 削減率	691.2	-	518.4 25%		

人的資本関連指標及び目標

人的資本関連の指標及び目標は、以下の2つの指標について目標を設定いたしました。それ以外の人的資本関連指標については、引き続きモニタリングを実施しながら、今後適切な目標の設定を検討してまいります。

指標	2030年度目標	2024年度実績	備考
女性管理職比率	3.0%	0.9%	「課長級」に相当する者を対象
男性育児休業取得率	85.0%	395.0%	実績には育児目的休暇の取得を含む

人的資本関連指標及び目標について、提出会社では、目標達成に向けた具体的な取組みが行われておりますが、連結グループに属する全ての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。そのため、指標の目標及び実績は、提出会社におけるものとなります。



### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### （１）公共事業の発注減少

当社グループの土木事業において、公共事業への依存度が高く、予想以上に公共事業の削減が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （２）競争の激化

当社グループが属する建設業界において、市場の縮小や受注競争の激化が生じた場合には、受注機会の逸失、工事採算の悪化等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （３）海外展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、アジア・アフリカを中心に様々な地域で事業を展開しているため、これらの国の政治・経済情勢の急激な変化、大幅な法規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （４）取引先の信用不安

景気の減速や建設市場の縮小等により、発注者、協力業者、共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、工事代金の回収不能や工事遅延等の事態が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （５）労務費及び資材価格の変動

請負金額に転嫁することが困難になるほど労務費及び原材料価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （６）工事災害の発生

労働災害等を未然に防ぐ様々な安全対策の徹底を図っておりますが、重大事故や人身事故が発生した場合、その復旧に多大な費用負担や工事遅延が生じ、当社グループの業績や工事成績等の企業評価に影響を及ぼす可能性があります。また、指名停止等による受注機会の逸失も想定されます。

#### （７）契約不適合責任及び製造物責任

品質管理には万全を期しておりますが、契約不適合責任及び製造物責任に起因する多額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （８）法的規制等

当社グループが属する建設業界において、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、労働安全衛生法、独占禁止法等により法的規制を受けております。当社グループにおいて違法な行為があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （９）訴訟等

国内外の事業等に関連しての訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。とりわけ、独占禁止法違反から派生する指名停止等により、受注機会が減少する可能性があります。

#### （１０）人財の確保

当社グループが属する建設業界においては、人財の確保が課題となっております。当社グループは、業務の効率化・ＩＴ化を進めておりますが、継続的に必要な人財を確保できない場合には、事業規模の縮小を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 金利の変動

当社グループの主たる事業における工事の大型化・長期化に伴い、工事代金の回収期間が長期化しているため資金の立替が著しく増加しております。当社グループは運転資金を主に金融機関から調達しているため、経済環境等の変化により借入金の金利が予想以上に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価格及び収益性の変動

予想を超える経済的な変動により当社の保有資産の価格の時価が著しく下落した場合、又は収益性が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 大規模災害の発生

事業に関し大規模災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大震災又は自然災害等の発生により、経営機能や事業拠点が莫大な損傷を受けた場合、若しくは事業領域における経済活動が停滞等した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 感染症の蔓延

新たな感染症が蔓延した場合、従業員等の感染による事業停止等、円滑な事業推進が困難になる可能性に加え、建築事業の主な発注者である民間事業者の事業計画が縮小又は変更となる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティ

当社グループは、事業活動の多くをITシステムに依存しており、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、サイバー攻撃等によって、事業活動の混乱、機密情報の喪失、個人情報の漏洩、詐欺被害等が発生する可能性があります。このようなリスクが顕在化した場合には、事業の中断、損害賠償請求や情報セキュリティ対策費用の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 気候変動等環境課題リスク

当社グループは、企業活動における環境負荷の低減に取り組んでおりますが、気候変動等環境課題への対応が不十分な場合には、当社グループの業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 人権に関するリスク

企業における人権に関する社会的要請は、ますます高まっております。当社グループは、人権方針に基づき人権尊重に取り組んでおりますが、人権を侵害する事象等が発生した場合には、当社グループの社会的信用の失墜に繋がります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、自然災害や実質賃金の回復の遅れなどにより一時停滞感を強めたものの、賃金・物価上昇の持続性が高まったことを受け、金融政策の正常化が進み回復基調を維持しました。一方で、人手不足や円安進行をはじめとした不安要因の継続や世界的な経済動向の減退が懸念され、日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する建設産業においては、物価上昇の影響を受けながらも民間設備投資は堅調に推移し、建築市場は好況感を維持しております。土木事業においては防災・減災、国土強靱化政策を受けた公共建設投資の継続強化により良好な事業環境にあり、今後も暫くは堅調に推移すると見込まれます。

このような状況下において、当社グループでは「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」の基本方針に基づき、建設DXの推進と多様な人財活用により生産性の向上に努めてまいりました。土木事業においては、成長分野に掲げている高速道路会社の大規模更新・修繕工事を新設橋梁分野と同水準の事業規模へ成長させることができました。建築事業においては、資機材・燃料価格、設備工事費の高騰が懸念されておりましたが、選別受注の徹底と手持工事の原価低減により収益性を大幅に好転させることができました。一方で、中期経営計画2022で掲げていた人財の確保やDXの推進については十分な成果には至っておらず、今後も引き続き高い収益性を確保しつつ、これらの課題解決に向けた取り組みを進めてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,356億27百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益123億15百万円（同57.3%増）、経常利益122億52百万円（同58.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益82億17百万円（同62.6%増）となりました。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、個別の業績は、	売上高	1,218億30百万円	営業利益	99億89百万円
	経常利益	103億47百万円	当期純利益	72億73百万円

であります。

セグメント業績は、以下のとおりであります。

土木事業については、売上高は795億80百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は167億50百万円（前年同期比29.1%増）となりました。順調な手持工事の進捗、設計変更獲得等により売上高、売上総利益ともに増加しました。事業の中核となる大規模更新・修繕事業については、市場は減少傾向ではあるものの、今後も安定的に継続する見込みです。受注高については、大規模更新の新規及び継続契約案件、新設橋梁工事等を獲得し、期初計画を上回りました。今後も当面はこの傾向が継続すると予想され、年度ごとの売上高とそれに対応する配置要員状況を踏まえた受注計画が重要となることから、工事の生産性及び利益率を向上させる施策の実行に取り組んでまいります。

建築事業については、売上高は532億3百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は51億86百万円（前年同期比6.8%増）となりました。事業環境としては、企業の設備投資意欲が堅調に推移しており、豊富な繰越工事が順調に進捗し、売上高、売上総利益ともに前連結会計年度に比べ増加しました。受注高については食品工場や共同住宅等の建設工事の獲得、新規顧客への取り組み等により期初計画を上回りました。引き続きP C a建築を代表する当社の強みを強化するとともに、収益性、生産性を重視した取り組みを継続し、安定した受注・収益を確保できるよう取り組んでまいります。

製造事業については、売上高は80億19百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は7億59百万円（前年同期比21.1%増）となりました。現在老朽化設備の更新と品質管理の徹底及びICTの活用で生産性の向上を目指しており、効率的な生産体制の整備を図っております。

その他兼業事業については、売上高は9億33百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は4億1百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、報告セグメントの売上高、セグメント利益を記載しております。

当連結会計年度末の総資産は1,308億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ87億18百万円増加いたしました。

流動資産は1,046億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ91億12百万円増加しております。これは主に契約資産が76億35百万円減少しましたが、現金及び預金が109億37百万円、未成工事支出金が9億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は262億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円減少しております。これは主に機械、運搬具及び工具器具備品が4億70百万円増加しましたが、投資有価証券が4億91百万円減少したことによるものであります。

負債合計は729億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億7百万円増加いたしました。

流動負債合計は617億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億48百万円増加しております。これは主に支払手形・工事未払金等が45億92百万円減少しましたが、契約負債が80億16百万円、1年内返済予定の長期借入金が40億円増加したことによるものであります。

固定負債合計は112億13百万円となり前連結会計年度末に比べ44億40百万円減少しております。これは主に長期借入金が43億60百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、主に親会社株主に帰属する当期純利益82億17百万円の計上により、578億80百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益122億円、契約負債の増減額80億16百万円、預り金の増減額14億80百万円の増加要因、仕入債務の増減額52億18百万円、工事損失引当金の増減額5億13百万円、法人税等の支払額33億9百万円、配当金の支払額23億22百万円等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ109億37百万円増加し、当連結会計年度末には221億円となりました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は159億52百万円（前年同期は159億44百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権のうち工事資金収支の好転によるものであります。（売上債権、契約負債、棚卸資産、仕入債務の増減額）

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億7百万円（前年同期は19億18百万円の使用）となりました。これは主に工場設備の更新によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は42億6百万円（前年同期は122億19百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払、借入金の返済によるものであります。

#### 生産、受注及び販売の実績

##### (1)受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(百万円)	78,893	4.1%
建築事業(百万円)	59,283	22.9%
製造事業(百万円)	3,182	87.3%
その他兼業事業(百万円)	756	3.6%
合計(百万円)	142,115	6.9%

##### (2)売上実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
土木事業(百万円)	78,737	0.4%
建築事業(百万円)	53,203	9.9%
製造事業(百万円)	2,929	72.4%
その他兼業事業(百万円)	756	3.6%
合計(百万円)	135,627	4.9%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の実績」は記載しておりません。
3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度		
中日本高速道路株式会社	26,192百万円	20.2%
当連結会計年度		
中日本高速道路株式会社	20,998百万円	15.5%
西日本高速道路株式会社	16,000百万円	11.8%

なお、参考のため当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前 期 繰越高 (百万円)	当 期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当 期 売上高 (百万円)	次期繰越高		当 期 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)							%	
	土木工事	123,069	69,195	192,264	66,372	125,892	1.9	2,355
	建築工事	47,981	47,986	95,967	45,337	50,630	1.4	728
	工事計	171,050	117,181	288,232	111,710	176,522	1.7	3,084
	製品	3,880	2,039	5,919	4,002	1,916	24.0	459
	不動産事業	16	386	403	386	16	-	-
	兼業計	3,897	2,425	6,322	4,389	1,933	23.8	459
	合計	174,948	119,607	294,555	116,099	178,455	2.0	3,543
当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	土木工事	125,892	69,540	195,432	67,868	127,564	2.1	2,730
	建築工事	50,630	57,944	108,574	51,035	57,539	1.3	751
	工事計	176,522	127,484	304,007	118,903	185,103	1.9	3,482
	製品	1,916	1,477	3,394	2,523	871	18.4	160
	不動産事業	16	403	420	403	16	-	-
	兼業計	1,933	1,881	3,814	2,926	887	18.0	160
	合計	178,455	129,366	307,822	121,830	185,991	2.0	3,642

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減を含んでおります。
2. 次期繰越高の施工高は手持高のうち工事及び製品の支出金より推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致します。

受注工事高の受注方法別比率  
 工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命（％）	競争（％）	計（％）
前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	土木工事	23.1	76.9	100.0
	建築工事	17.0	83.0	100.0
当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	土木工事	26.1	73.9	100.0
	建築工事	18.7	81.3	100.0

完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	土木工事	10,034	56,338	66,372
	建築工事	3,815	41,522	45,337
	計	13,849	97,860	111,710
当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	土木工事	12,902	54,966	67,868
	建築工事	1,235	49,799	51,035
	計	14,137	104,765	118,903

(注) 1 . 完成工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度請負金額10億円以上の主なもの

西日本高速道路株式会社	中国自動車道（特定更新等）成羽川橋他 2 橋床版取替工事
首都高速道路株式会社	（修）構造物改良工事 1 - 2 0 6
東京応化工業株式会社	2 0 2 3 倉庫建設工事
滋賀県	大津能登川長浜線補助道路整備工事
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 北勢第三高架橋第一工区（P C 上部工）工事

当事業年度請負金額10億円以上の主なもの

阪神高速道路株式会社	P C 桁等大規模修繕工事（2 0 1 9 - 3 - 松）
中日本高速道路株式会社	東海環状自動車道 上保高架橋（P C 上部工）工事
医療法人博仁会	（仮称）医療法人博仁会 福岡リハビリテーション病院増築工事
西日本高速道路株式会社	中国自動車道（特定更新等）四十八瀬川橋他 1 橋床版取替工事（その 2 ）
株式会社シーアールイー	ロジスクエア成田新築工事

2 . 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
中日本高速道路株式会社	26,174百万円	22.5%
当事業年度		
中日本高速道路株式会社	20,984百万円	17.6%
西日本高速道路株式会社	15,647百万円	13.2%

手持工事高

( 2025年 3 月31日現在 )

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
土木工事	21,661	105,903	127,564
建築工事	1,408	56,130	57,539
計	23,070	162,033	185,103

## (注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

公益財団法人 J K A	(仮称) 日本競輪選手養成所 ( J I K ) 次世代型総合 トレーニングセンター新築工事	2026年12月完成予定
西日本高速道路株式会社	米子自動車道 (特定更新等) 山生高架橋床版取替工事	2027年 4 月完成予定
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 苗代沢橋耐震補強工事	2029年 2 月完成予定
株式会社イワキ	株式会社イワキ三春工場 新工場棟建設工事	2026年 5 月完成予定
独立行政法人鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	北海道新幹線、都橋りょう ( P C けた )	2027年 7 月完成予定

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える見積り、仮定を使用する必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り及び仮定の重要度が高いものは以下であります。

・原価進捗度に基づく収益認識

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績等

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、売上高は、前連結会計年度に比べ63億32百万円 (4.9%増) 増加し、1,356億27百万円となりました。

土木事業は、大規模更新継続契約案件及び新設橋梁工事等の受注、大規模更新・修繕事業等の工事が進捗し、また、設計変更の獲得等により売上高は前連結会計年度に比べ2億86百万円増加し、787億37百万円となりました。建築事業は、食品工場や共同住宅等の受注、豊富な繰越工事が順調に進捗し、売上高は前連結会計年度に比べ47億89百万円増加し、532億3百万円となりました。製造事業は、前連結会計年度に比べ12億30百万円増加し、29億29百万円となりました。その他兼業事業につきましては、前連結会計年度に比べ26百万円増加し、7億56百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度に比べ20億88百万円 (1.9%増) 増加し、1,125億94百万円となりました。売上原価については、省力化、合理化により原価低減に努めたため、売上原価率が減少しました。売上総利益率は、売上原価率の減少により前連結会計年度の14.5%から2.5ポイント上昇し17.0%となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に発生があった大成建設株式会社による当社株式取得に対する F A 費用が無くなったこと等により、前連結会計年度に比べ2億42百万円 (2.2%減) 減少し、107億17百万円となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ主に為替差益が16百万円減少しましたが、持分法による投資利益が33百万円、受取配当金が30百万円それぞれ増加したことにより、28百万円増加の3億5百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ主に支払保証料が12百万円減少しましたが、支払利息が36百万円増加したことにより、6百万円増加の3億67百万円となりました。

特別利益は、固定資産売却益の計上により47百万円となりました。

特別損失は、棚卸資産評価損44百万円等の計上により1億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、主に売上高、売上総利益率の増加に伴う売上総利益の増加等により、前連結会計年度に比べ31億63百万円 (62.6%増) 増加し、82億17百万円となりました。

ｂ．経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、2030年をゴールとした長期ビジョンの実現に向け、「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」に取り組んでまいりました。最終年度である2024年度業績においては、良好な事業環境を背景に売上高・売上利益は順調に推移し、計画値を上回る結果となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、民間設備投資あるいは公共建設投資が堅調に推移し、豊富な手持工事を有する一方で、建設業界における就労人口の減少は顕著であり、労働需給バランスの不均衡に起因する人件費・輸送費上昇に加え、設備工事費の高騰による収益面でのリスクが懸念されます。現場支援体制の整備により生産性向上に対する一定の効果は得られたものの、労働時間の大幅な短縮につながる省人化・省力化には至っておらず、技術革新や施工・設計プロセスのデジタル化についてはさらにスピード感をもって対処しなければならない重要事項であると認識しております。また、持続可能な社会の実現に向けて環境負荷低減に係る事業活動が求められており、取り組むべき課題は多岐にわたります。

当社グループでは、現行の経営環境を踏まえ、長期経営ビジョンを再検討し、その実現に向けた「中期経営計画2025（2025年度～2027年度）」を策定いたしました。長期経営ビジョンとして「プレストレストコンクリート（P C）技術を中核とした高度な技術力により、地球にやさしく安全で快適な社会の実現に貢献する」ことを掲げ、5つの「基本方針」を本計画の基軸としております。社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できる環境を整備し、長期経営ビジョンで示した企業像の実現に向けて邁進してまいります。

ｃ．資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、従来から工事売上等の営業活動により多くのキャッシュ・フローを得ており、現在及び将来にわたって必要な営業活動及び債務の返済などに備えるために、自己資金のほか金融機関からの借入により資金調達を図っております。当社は、国内金融機関からの借入れについて相対での借入枠を十分確保しており、かつ合計173億円を借入極度額とするコミットメントラインを設定し、長期・短期のバランスを考慮して安定的に資金調達しております。なお、国内グループ会社の資金については当社にて一元管理しており、必要に応じて当社より資金を融通しております。また、海外事業で必要な資金については当社の判断によりグループ会社に直接投資を行っております。

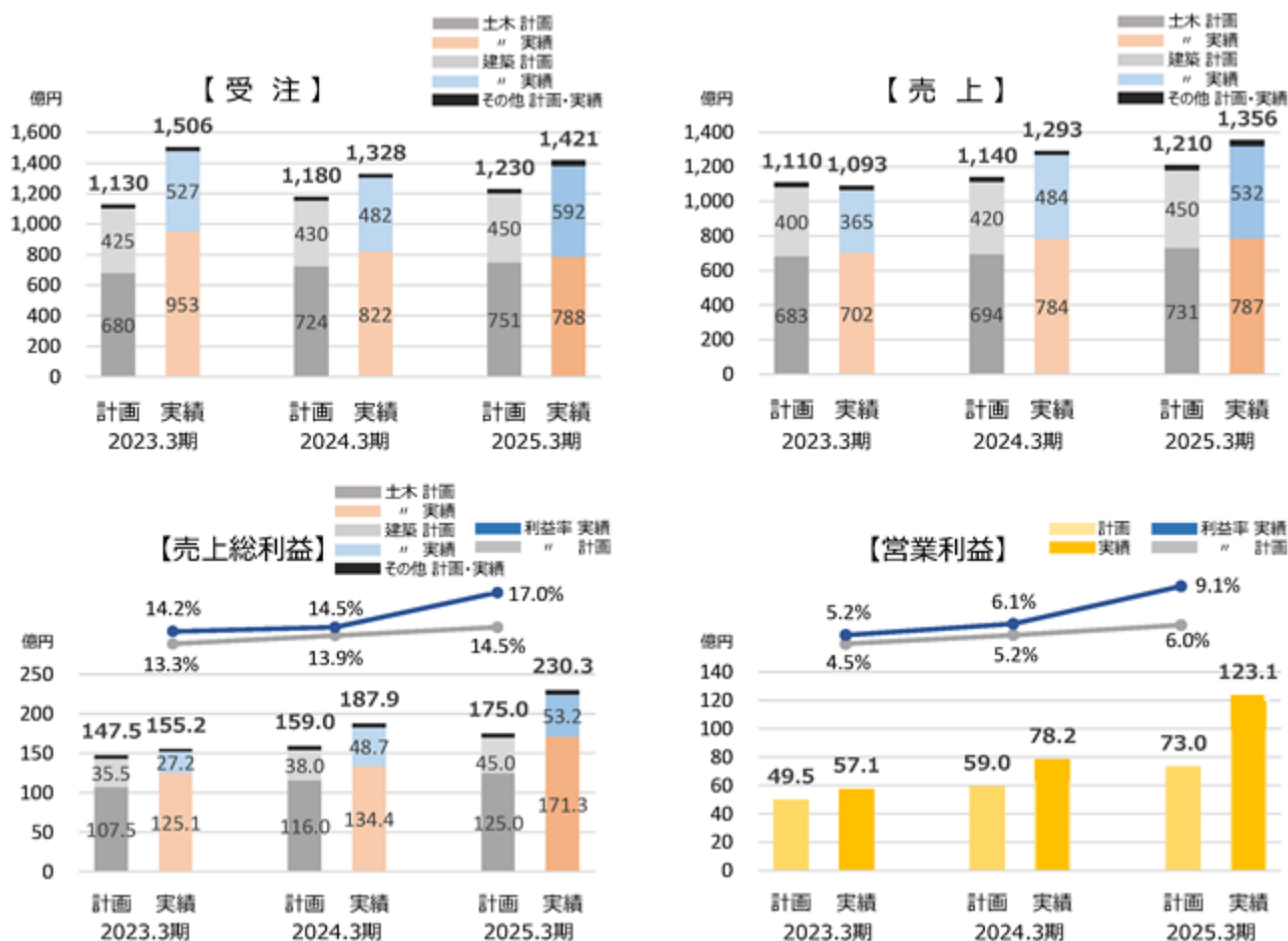
これらの営業活動及び財務活動により調達した資金については、事業運営上必要な流動性を確保することに努め、機動的かつ効率的に使用することで金融負債の極小化を図っております。今後の投資についてはＩＣＴ関連投資、老朽化した工場設備への計画的な更新、機械化施工に向けた設備投資等を進める方針であります。これら投資資金については自己資金及び金融機関からの借入れにより調達する予定であり、不要な有利子負債の圧縮のため、投資計画の妥当性を考慮して資金の使用時期と金額を判断しております。

今後とも入出金の厳格な管理により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の獲得を実現し、財務体質の向上に努めていく所存であります。



d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」において収益力・資本効率向上について指標を定めております。各指標の達成状況は下グラフに記載した計画対比のとおりです。



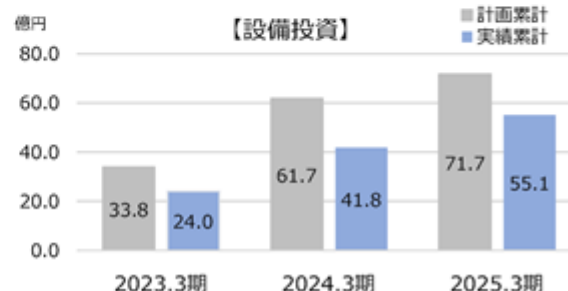
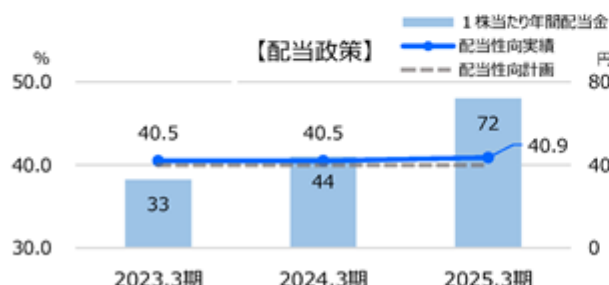
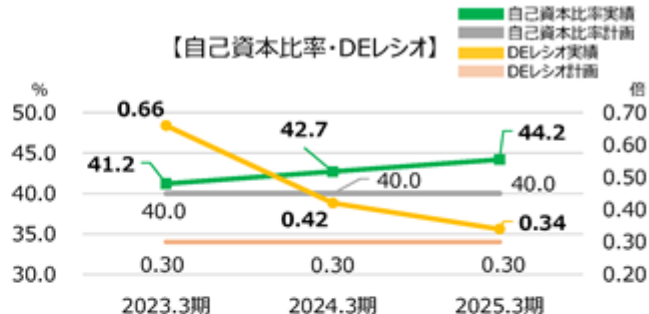
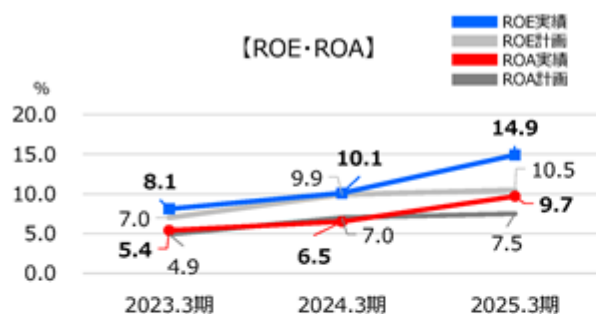
中期経営計画2022の最終年度となる当連結会計年度は、大企業を中心とした設備投資が堅調に推移しており、市場全体が回復基調にある事業環境となりました。土木事業では、高速道路各社の大規模更新・修繕事業や東海環状自動車道路工事等のプロジェクトの進行により、受注高は土木、建築とも中計目標を大幅に上回りました。売上高についても、豊富な繰越工事が順調に進捗し、土木、建築とも中計目標を大幅に上回りました。

利益については、増収と設計変更の獲得や原価改善等により増益となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも中計目標を上回りました。

各部門についての分析・検討は以下のとおりです。

土木事業については、受注高は高速道路各社の大規模更新継続契約案件や新設橋梁工事の獲得等により、売上高、売上総利益は豊富な手持ち工事の順調な進捗や大規模更新・修繕事業の設計変更の獲得等により目標を大幅に上回りました。

建築事業については、全体として、企業の設備投資意欲が堅調に推移しており、食品工場や共同住宅等の建設工事を受注しました。売上高・売上総利益についても土木事業と同様、豊富な繰越工事が順調に進捗し、目標を上回りました。



営業利益率、ROE、ROAは目標値を上回る結果となりました。D/Eレシオは借入金残高の減少等によりほぼ目標値に達しております。配当については利益の積み上がりにより自己資本比率の上昇を受け、増配を継続する結果となりました。

設備投資では、工場設備の更新や、工事用機械の取得等を実施しました。

セグメントごとの経営成績及び財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容は(1)経営成績等の状況の概要、財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりであります。

## 5【重要な契約等】

### (資本業務提携契約)

当社は、2023年11月9日の取締役会において、大成建設株式会社(以下「大成建設」という。)との間で資本業務提携契約(以下、本契約という。)を締結することを決議し、同日付で本契約を締結しております。

#### (1) 契約の目的

当社は、大成建設との間で、両社の連携を強化しグループシナジーを発揮することで、両社の企業価値の向上を図ることを目的として、本契約を締結しております。

#### (2) 本契約の主な内容

##### 国内PC橋梁事業

- ・大成建設グループにおける国内PC橋梁事業について、当社を中心とした体制に移行させる。
- ・大成建設グループの国内PC橋梁事業を当社に移管するために、両社は、それぞれ2026年の年末を目途に具体的な方策を定めること及び2028年の年末を目途に当社に移管することについて協議する。

##### 建築事業

- ・大成建設は、当社において、大成建設グループ傘下に入ることによる他社からの受注減少並びに所属する企業グループからの離脱に関連する受注減少等を上回るシナジーが創出されるよう、大成建設の持つPC・PCA案件やリニューアル案件をはじめとした営業情報並びに最新技術やノウハウ等の提供、その他必要な協力を行う。

##### 取引先等

- ・当社は、既存の取引先及び協力会社のネットワーク、資材の調達先等のサプライチェーン等を維持できるとともに、当社の判断により、取引先、協力会社及び調達先等を決定できる。
- ・当社が大成建設のネットワーク及びサプライチェーンの活用を希望する場合、大成建設はこれに協力する。

##### 経営体制等

- ・大成建設は、当社株式の上場廃止原因に該当することとなることが合理的に見込まれる行為を行わない。
- ・大成建設は、当社の経営上の独立性を維持するとともに、当社の意思決定について、株式発行を行う場合等の一定の事項を除き、大成建設の承諾を要しないものとする。

- ・大成建設は、当社の取締役が上場会社の取締役としての忠実義務及び善管注意義務を尽くす上で親会社以外の少数株主を含む株主共同の利益を図ることが必要となることを認識するとともに、当社の取締役会が、株主共同の利益を図る観点から業務を遂行するために必要な施策を採択し、これを実施することを尊重する。
- ・大成建設は、当社の常勤取締役 1 名、非常勤取締役 1 名、監査役 1 名に限り指名することができる。

株式の取扱い

- ・大成建設は、当社の事前の同意がある場合を除き、直接又は間接を問わず、単独で又は第三者と共同して、当社株式を取得又は承継しない。但し、議決権割合が50.1%を下回ることが合理的に確実であると両社間で合意した場合、議決権割合が50.1%を下回った場合、大成建設は、議決権割合を50.1%に維持し又は到達させるために最低限の数の当社株式を取得することができる。

(財務制限条項が付された借入金契約)

当社が金融機関と締結しているコミットメントライン契約と一部の長期借入金契約には、財務制限条項が付されております。

( 1 ) コミットメントライン契約

契 約 日 : 2017年3月28日  
主 な 借 入 先 : 株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行他 計12行  
契 約 極 度 額 : 17,300百万円  
当事業年度末借入実行残高 : 0円

( 2 ) 長期借入金契約

契 約 日 : 2023年10月27日  
借 入 先 : 株式会社埼玉りそな銀行  
契 約 金 額 : 900百万円  
借入実行総額 : 900百万円  
当事業年度借入金総額 : 900百万円  
期 間 : 5年

なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 ( 1 ) 連結財務諸表 注記事項 ( 連結貸借対照表関係 ) 」に記載しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、社会のニーズを的確に把握し効率的に成果を上げるため、本社に技術開発部門を配置して行っています。プレストレストコンクリートの従来技術の改良に加え、新たなニーズに対応するため、市場調査や最新技術情報の収集を積極的行っています。また、自社研究やグループ内連携に加え、産・学・官との共同研究にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は795百万円であります。このうち、研究開発活動の主な成果並びに主要案件は次のとおりであります。

### (1) 土木事業及び建築事業共通

生産性向上は当社の喫緊の課題であり、迅速な成果が求められています。そのため2019年に「P S M A X推進委員会」を設立し、グループ全体で情報を共有・管理し、I C T技術を活用した独自の建設システム構築に取り組んできました。

2024年度は、より進化させたピーエス・コンストラクショングループの建設システム『ピーエス・コンストラクション More Advanced Construction System』の構築を新しい開発ビジョンに掲げ、建設プロセスのデジタルライゼーションと自動化、デジタル技術を活用した技術の伝承と人財育成の推進など業務プロセス全体の変革に向けたD Xロードマップを作成しました。

2025年度、人的資源の減少や技術伝承の遅延といった経営課題に対し、D Xによる課題解決と全社の展開をより一層推進するために「D X推進委員会」と専門部署として「D X推進室」を新設しました。「D X推進委員会」では、今までのP S M A Xの取組に加え、管理部門の業務効率化、共通プラットフォームの構築とデジタル人財の教育など全社的な活動を推進していきます。

### (2) 土木事業

#### 環境負荷低減コンクリートの開発

地球温暖化の抑制策として、プレキャスト部材の製造工場からのC O 2排出量を削減する取組と、C O 2排出量が少ない材料を用いたコンクリートの開発を行っています。

従来、プレキャスト部材の製造時にはコンクリートの初期強度発現を促進させるため蒸気養生を行っており、これには重油を燃料とするボイラーが必要で多くのC O 2が排出されます。当社では、蒸気養生なしに必要な初期強度を得られる「スチームレスプレキャストコンクリート」を開発し、2024年度に岡山県発注のプレキャストP C桁において初採用されました。

またコンクリート材料においては製造時に多くのC O 2を排出するセメントを、C O 2排出量が少ない高炉スラグ微粉末に70%以上置換し、材料由来のC O 2排出量を大幅に削減可能なコンクリートを開発しています。

今後も使用材料及び部材製造時におけるプレキャストコンクリートに関する環境負荷低減技術をグループ内で連携して開発・実用化していきます。

#### 高強度コンクリートを用いた低桁高P C桁工法の開発

近年、河川改修や都市再開発事業において桁下空間の確保など、建築限界の制限による厳しい架橋条件に対して低桁高橋梁の需要が増えています。このニーズに応えるため、高強度コンクリートを用いた低桁高P C桁工法「ダックスビームH C工法」を開発しました。本工法は設計基準強度100N/mm<sup>2</sup>の高強度コンクリートを用いることで、設計基準強度が50～60N/mm<sup>2</sup>の一般的なP C桁に比べ、より低桁高でより大きな支間に適用することができます。本工法の実橋への適用も進んでおり、初適用の橋梁が2024年10月に、2橋目が2025年3月に完成しています。今後、これらの施工実績を基に、低桁高や軽量化（少主桁化）が要求される橋梁工事への適用拡大が期待されます。

#### 大規模更新関連技術の開発

大規模更新工事に対応する技術として、2023年度に開発した低空頭型床版架設機を床版更新工事において初適用しました。高圧電線などの上空制限があり、大型クレーンでは施工が不可能な環境における施工の高速化など良好な結果を得ることができました。

取替え用のプレキャストP C床版については、床版上面の薄層を超緻密高強度繊維補強コンクリートに置換することで、橋面防水を不要として耐久性の向上と現場工程を短縮する技術の開発を行い現場実装に向け計画中です。

また、耐震補強では既設の中空床版橋に対し、従来の手法では設置が困難であった落橋防止等の定着用アンカーを容易に設置する工法「UB-WALL工法」を開発し、2025年度の施工に向け更なる技術の改善を実施中です。

#### 大規模修繕関連技術の開発

脱塩工法は、コンクリート表面に配置した陽極材と内部鉄筋との間に電流を流すことで、コンクリートに浸透した塩化物イオンを抽出する工法です。しかし、塩化物イオンをコンクリート外部へ抽出する一方、アルカリイオンを内部鉄筋周辺に集積させる特徴があり、鋼材周辺のアルカリイオン濃度が極端に大きくなることで、アルカリシリカ反応性骨材を使用したコンクリートでは膨張性を示し、ひび割れや剥落などを誘発する恐れがあります。この反応はアルカリ骨材反応（ＡＳＲ）と呼ばれています。

弊社が開発した「ＬＡＣ脱塩工法」は、コンクリート部材に応じた電流調節機能、陽極からの電気をコンクリートに伝える電解質溶液の材料変更と循環方法の改良、各部への通電量を詳細管理する遠隔監視技術を使用し、ＡＳＲが懸念される構造物にも脱塩工法が適用できるように改良しました。

現在、改良した「ＬＡＣ脱塩工法」の他、グラウト再注入工法「リパッシブ工法」や電気防食工法など各種独自メンテナンス工法を施工中であり、本格化する大規模修繕工事に向け更なるブラッシュアップを進めています。

#### （３）建築事業

##### ＰＣａ部材接合構造の開発

建築部門におけるプレキャスト化の拡大・推進に向けて、新たなプレキャスト部材接合構造の開発を実施しています。本開発はプレキャストＲＣ部材の接合に関する現場作業の省力化を図るものです。2024年度は鉛直荷重に対する基本性状を確認する載荷実験を実施し、2025年度は地震時水平荷重に対する性状確認の載荷実験を進めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1,331百万円であり、その主なものは工場・機材センターの設備更新であります。

(注) 1. 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、セグメントごとに配分しておらず、主要なセグメントにて記載しております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地		リース資産	合計	
					面積(㎡)	金額			
本社 (東京都港区) (注) 2、3	土木・建築 事業	建設工事 用設備	2,691	184	58,838	1,393	46	4,316	164
本社 (東京都港区)	その他兼業 事業	賃貸用資 産	1,374	-	-	-	-	1,374	-
東京土木支店・ 東京建築支店 (東京都港区)	土木・建築 事業	建設工事 用設備	6	1	10,775	711	13	732	545
大阪支店 (大阪市北区) (注) 2、3	土木・建築 事業	建設工事 用設備	145	24	11,013	501	8	680	354
九州支店 (福岡市中央区) (注) 2	土木・建築 事業	建設工事 用設備	32	3	23,621	271	861	1,168	20
東北支店 (仙台市青葉区) (注) 2	土木・建築 事業	建設工事 用設備	36	3	9,335	244	6	291	22
久留米工場 (福岡県久留米市)	土木・建築 事業	建設工事 用設備	94	52	36,249	461	-	609	7
水島工場 (岡山県倉敷市) (注) 4	土木・建築 事業	建設工事 用設備	36	0	50,634	748	-	784	-
滋賀工場 (滋賀県甲賀市) (注) 4	土木・建築 事業	建設工事 用設備	47	30	32,717	494	-	572	-
技術研究所 (神奈川県小田原市)	土木・建築 事業	総合研究 施設	326	39	7,645	566	-	933	10

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・運 搬具・工 具器具備 品	土地		リース資産	合計	
						面積(㎡)	金額			
株式会社 ピーエス ケー(注)5	本社 (東京都中央区)	土木事業	建設工事 用設備	8	699	-	-	-	708	65
株式会社 ピーエス ケー	関東工場・関東機 材センター (千葉県富津市)	土木事業	建設工事 用設備	50	77	39,664	667	-	795	20
菱建商事株 式会社	本社 (東京都北区)	その他兼 業事業	賃貸用資 産等	35	3	17,609	490	47	576	37

## (3) 在外子会社

重要な設備はありません。

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれておりません。

2. 機材センター設備を含めて表示しております。

矢板機材センター 栃木県矢板市

関西機材センター 大阪府枚方市

九州機材センター 福岡県久留米市

東北機材センター 宮城県名取市

3. 遊休土地を含んでおります。

4. 当社の連結子会社でありますピー・エス・コンクリート株式会社に貸与しております。

5. 機材センター等設備を含めて表示しております。

矢板機材センター 栃木県矢板市

埼玉仮設センター 埼玉県白岡市

関西機材センター 大阪府枚方市

九州機材センター 福岡県久留米市

東北機材センター 宮城県名取市

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

経営の効率化を図るため、工事用機械及び工場用設備などの更新を推進しておりますが、その計画に重要なものはありません。

## (1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設の計画はありません。

## (2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

## (3) 重要な除却

重要な除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	47,486,029	47,486,029	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	47,486,029	47,486,029	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年3月31日 (注)	3,044,442	47,486,029	-	4,218	-	8,110

(注) 自己株式(A種種類株式)の消却による減少であります。



## ( 5 ) 【所有者別状況】

## 普通株式

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	14	36	170	78	13	12,623	12,936	-
所有株式数（単元）	9,183	52,413	9,261	302,324	22,622	33	78,591	474,427	43,329
所有株式数の割合（％）	1.94	11.05	1.95	63.72	4.77	0.01	16.56	100.00	-

（注）１．自己株式91,583株は「個人その他」に915単元及び「単元未満株式の状況」に83株含まれております。また、当該自己株式には、役員報酬BIP信託が所有する株式639,097株は、含まれておりません。

２．証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」の中に21単元、「単元未満株式の状況」の中に75株含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番 1 号	23,790	50.19
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 1 号	4,406	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）（注）３	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	2,239	4.72
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行（注）４	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,382	2.91
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	910	1.92
岡山県	岡山県岡山市北区内山下二丁目 4 番 6 号	839	1.77
株式会社日本カストディ銀行（信託口）（注）３	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	765	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75949口）（注）５	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	639	1.34
ピーエス・コンストラクション取引先持株会	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号	526	1.11
ピーエス・コンストラクション従業員持株会	東京都港区東新橋一丁目 9 番 1 号	371	0.78
計	-	35,872	75.68

（注）１．所有株式数は、千株未満を切捨て表示しております。

２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切捨て表示しております。

３．議決権行使の基準日現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

４．みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、太平洋セメント株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたもので、議決権は太平洋セメント株式会社に留保されております。

５．所有株式数の割合を算出するために発行済株式から除く自己株式には、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の信託口である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75949口）が保有する当社株式（639,097株）は含まれておりません。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,351,200	473,512	同上
単元未満株式	普通株式 43,329	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,486,029	-	-
総株主の議決権	-	473,512	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株及び役員報酬BIP信託が所有する株式639,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義及び同信託名義の完全議決権株式に係る議決権の数がそれぞれ21個、6,390個含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」欄には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ピーエス・コンストラクション株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	91,500	-	91,500	0.19
計	-	91,500	-	91,500	0.19

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式639,097株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、当社取締役（社外取締役を含む非業務執行取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下取締役を含み「取締役等」という。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度は、役員報酬 B I P（Board Incentive Plan）信託（以下「B I P 信託」という。）と称される仕組みを採用しており、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。以下同じ。）に、B I P 信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

[ B I P 信託契約の内容 ]

- |             |   |
|-------------|---|
| ・ 信託の種類     | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）   |
| ・ 信託の目的     | 取締役等に対するインセンティブの付与  |
| ・ 委託者       | 当社  |
| ・ 受託者       | 三菱 U F J 信託銀行株式会社<br>（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）                                   |
| ・ 受益者       | 取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者   |
| ・ 信託管理人     | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士）  |
| ・ 信託契約日     | 2016年 8 月 8 日   |
| ・ 信託の期間     | 2016年 8 月 8 日～2025年10月末日（2025年 8 月14日付の信託契約の変更により2028年10月末日まで延長予定）                |
| ・ 制度開始日     | 2016年 9 月 1 日   |
| ・ 議決権行使     | 行使しない   |
| ・ 取得株式の種類   | 当社普通株式  |
| ・ 信託金の上限額   | 3 億5,000万円（信託報酬・信託費用を含む。）   |
| ・ 株式の追加取得時期 | 2025年 8 月19日～2025年10月末日（予定）<br>（なお、決算期（中間決算期、四半期決算期を含む。）末日以前の 5 営業日から決算期末日までを除く。） |
| ・ 株式の取得方法   | 株式市場より取得  |
| ・ 帰属権利者     | 当社  |
| ・ 残余財産      | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内とする                              |

取締役等に交付する予定の株式（換価処分し、換価処分金相当額を給付する株式を含む。）の総数  
上限630,000株（信託期間 3 年間）

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち受益者要件を充足する者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	種類	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	普通株式	331	337,825
当期間における取得自己株式	普通株式	-	-

(注)1. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間の取得自己株式数には、役員報酬BIP信託が取得した当社株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	種類	当事業年度		当期間	
		株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-				
消却の処分を行った取得自己株式	-				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	-	80	36,232		
保有自己株式数	普通株式	91,583	-	91,583	-

(注)1. 当期間における保有自己株式及び処分を行った自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけており、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本にしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については配当政策の機動的な遂行を対応可能とするため取締役会としております。なお、当社グループは2025年度を開始年度とする「中期経営計画2025（2025年度～2027年度）」を策定しており、計画期間における配当性向については、単年度で60%以上を目指すこととしております。

当期の配当金につきましては、「中期経営計画2022（2022年度～2024年度）」の株主還元策及び当期業績の利益増加等を総合的に勘案し、期末配当金は普通株式1株当たり50円の期末配当を実施することを決定いたしました。これにより、すでに実施いたしました中間配当金22円と合わせた年間配当金は普通株式1株当たり72円の配当金となっております。

また、内部留保につきましては、企業価値の最大化へ向け、P C技術を応用した新工法・新技術の開発、工場の再構築、情報関連投資等に活用して、経営基盤の強化を図るとともに、当社グループの今後の事業展開及び企業競争力の強化に努めていく所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月7日 取締役会決議	普通株式	1,042	22.0
2025年6月20日 定時株主総会決議	普通株式	2,369	50.0

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

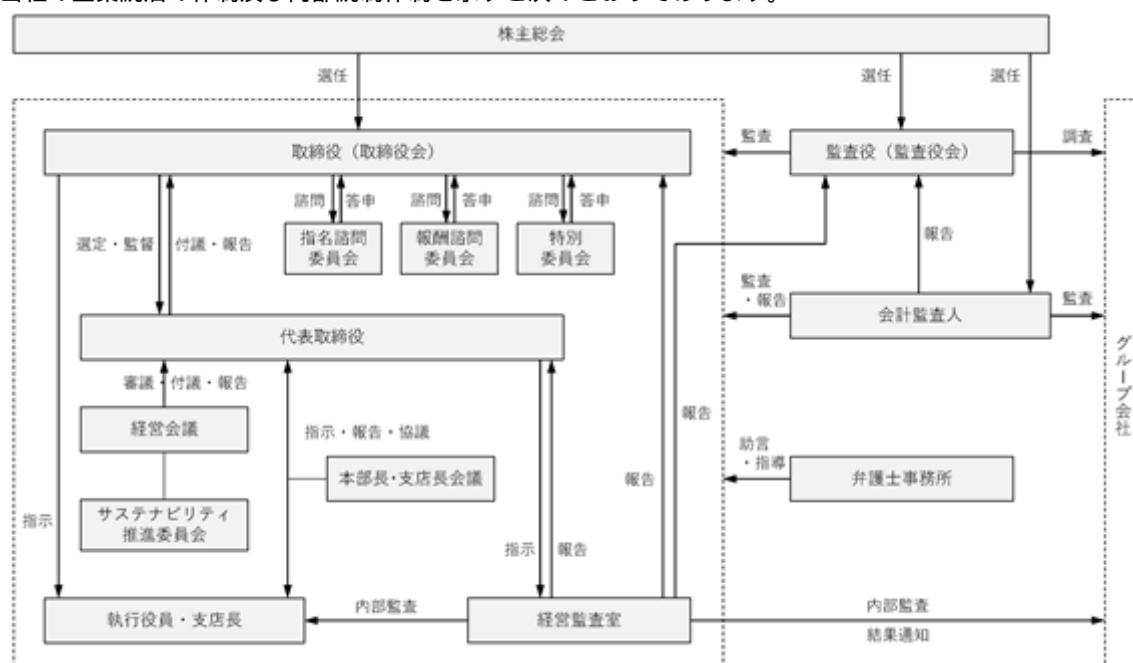
当社グループは、継続的な発展を図るとともに、高い企業倫理を確立し、社会的信用を保持するため、適正な牽制機能を通じて経営の意思決定の公正性、透明性、的確性を確保すること、併せて当社グループのすべての役員・従業員が法令及び社会ルール等を遵守し、当社グループが定める行動指針及びサステナビリティ基本規程ほか関連諸規程に則って誠実に行動する組織風土づくりに努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社です。取締役の総数は11名であり、取締役会において重要事項の意思決定をしております。また、社外取締役の4名からは、それぞれ経営者、業務執行者並びに法律専門家としての豊富な経験と幅広い視点から助言と指導を受けております。なお、2025年6月20日開催の定時株主総会において、経営体制の強化を図るため、取締役の総数を9名から11名に増員しております。

また、監査役の総数は3名で、全員が常勤監査役に選定されております。3名のうち2名は社外監査役であり、そのうち1名は金融機関出身者で財務・会計に関して相当の知見を有しております。監査役会として、独立した立場から監督・監視を行っており、内部監査を担当している経営監査室と連携し、年度内部監査計画を協議するとともに内部監査結果及び指摘・提言事項等につき、相互に意見交換する等、適正に業務が執行されているかを厳正に監査できることから、本体制を採用しております。

当社の企業統治の体制及び内部統制体制を示すと次のとおりであります。



#### イ．会社の機関の基本説明

- ・当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定機関である取締役会の活性化及び迅速化並びに監督と業務執行の分離による経営の効率化を図っております。
- ・取締役会に付議される重要案件については、月2回開催する経営会議において慎重且つ迅速に審議しております。
- ・取締役の指名に関する決定プロセスの客観性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的に、取締役会の諮問機関として指名諮問委員会を設置しております。指名諮問委員会では、取締役候補者の選任及び取締役の職務・日常業務分担委嘱等を審議し、取締役会に答申しております。
- ・取締役及び執行役員の報酬決定に関する手続の客観性及び透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図ることを目的に、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設置しております。報酬諮問委員会では、取締役及び執行役員報酬の構成・方針・決定手続き及び個人別報酬額等を審議し、取締役会に答申しております。
- ・当社と親会社グループ（親会社及びその子会社）との取引において少数株主の利益を保護することを目的に、取締役会の諮問機関として特別委員会を設置しております。特別委員会では、親会社グループとの間で行う重要な取引・行為等について、当該取引の必要性、合理性及び妥当性を審議し、取締役会に答申しております。
- ・当社は、経営会議の下にサステナビリティ推進委員会を設置し、経営理念に基づいたサステナビリティ基本方針を掲げ、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指すとともに、当社の持続的成長を追求し、当社の効率的な課題解決に向けた取り組みを行っております。
- ・社長・本部長・執行役員・支店長等で構成する本部長・支店長会議を設置し、原則月1回、各本部・支店より受注・損益・業務遂行状況等を報告させ、必要に応じて具体的な施策を協議するほか、経営に係る戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図っております。

- ・監査役会は社外監査役２名を含む３名で構成されており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。また、監査役監査基準に準拠し、監査役の補助使用人として監査役付を１名配置し、監査職務を補助する体制を整えております。

ロ．会社の機関の構成員

当社の各機関の構成員は次のとおりであります。

地 位	担 当	氏 名	取締役会	監査役会	経営会議	指名諮問 委員会	報酬諮問 委員会	特別 委員会	サステナ ビリティ 推進委員 会	本部長・ 支店長会議
代表取締役 社長執行役員	全般統理	森 拓 也	議長	-	議長	委員長	委員長	-	委員長	議長
代表取締役 副社長執行役員	社長補佐・土 木本部長・安 全品質環境担 当	櫻林美津雄		-		-	-	-		
取締役 常務執行役員	管理本部長・ サステナビリ ティ推進担当	岩 崎 信 樹		-		-	-	-		
取締役 常務執行役員	経営企画担当 兼 関連事業 担当	佐々木 晋		-		-	-	-		
取締役 常務執行役員	建築本部長	寒 川 勝 彦		-		-	-	-		
取締役 執行役員	技術本部長 兼 ＤＸ推進 室長	大 山 博 明		-		-	-	-		
取締役		羽 場 幸 男		-	-	-	-	-	-	-
社外取締役		加 藤 秀 樹		-	-				-	-
社外取締役		保坂美江子		-	-			委員長	-	-
社外取締役		吉 良 尚 之		-	-				-	-
社外取締役		雑 賀 和 彦		-	-				-	-
常勤監査役		小 山 靖 志		議長	注 2	-	-	-	注 5	注 6
常勤監査役		名 淵 一 茂			注 2	-	-	注 4	注 5	注 6
常勤監査役		堀 口 佳 秀			注 2	-	-	-	注 5	注 6
常務執行役員	大阪支店長	藤 原 博 之	-	-	-	-	-	-	-	
常務執行役員	東京土木支店 長	武 田 哲 郎	-	-	-	-	-	-	-	
執行役員	名古屋支店長	田 原 道 和	-	-	-	-	-	-	-	
執行役員	経営企画室長	小 林 仁	-	-	-	-	-	-		
執行役員	管理本部副本 部長 兼 総務 部長 兼 サス テナビリティ 推進室長	宅 野 伸 二	-	-	-	-	-	-		
執行役員	東京建築支店 長	平 田 聖 二	-	-	-	-	-	-	-	
執行役員	九州支店長	中 村 誠 治	-	-	-	-	-	-	-	
執行役員	土木本部副本 部長	大 熊 光	-	-	-	-	-	-	-	

地 位	担 当	氏 名	取締役会	監査役会	経営会議	指名諮問 委員会	報酬諮問 委員会	特別 委員会	サステ ナビリ ティ推 進委員 会	本部長・ 支店長会議
執行役員	建築本部副本 部長	手 嶋 弘	-	-	-	-	-	-	-	
執行役員	建築本部副本 部長 兼 建築 部長	鈴 木 俊 成	-	-	-	-	-	-	-	
	札幌支店長	大 上 寛	-	-	-	-	-	-	-	
	東北支店長	清 水 俊 一	-	-	-	-	-	-	-	
	広島支店長	城 一 博 志	-	-	-	-	-	-	-	
	土木本部副本 部長	園 田 強 介	-	-	-	-	-	-	-	
	土木本部副本 部長	中 瀬 敏 明	-	-	-	-	-	-	-	
	土木本部海外 部長	小 林 和 弘	-	-	-	-	-	-	-	
	建築本部副本 部長	和 智 美 徳	-	-	-	-	-	-	-	
	経営監査室長	斎 藤 久 幸	-	-	注 2	-	-	-	注 5	
	関連事業室長	山 田 哲 也	-	-	-	-	-	-		-
	安全品質環境 室長	田 中 稔 大	-	-	-	-	-	-		-
	管理本部人事 部長	山 田 雅 史	-	-	-	-	-	-		-
	管理本部コン プライアンス・リ スクマ ネジメント部 長	秦 正 司	-	-	-	-	-	-		-
	技術本部技術 部長	橋 野 哲 郎	-	-	-	-	-	-		-

(注) 1. 取締役会は、必要に応じて上記以外の者に出席を求めて、説明、報告又は意見を徴することができます。

2. 経営会議は、常勤取締役及び常勤監査役並びに経営監査室長が陪席し、意見を述べるすることができます。また、必要に応じて上記以外の者に出席を求めて、説明、報告又は意見を徴することができます。

3. 指名諮問委員会、報酬諮問委員会及び特別委員会は、必要に応じて上記以外の者に出席を求めて、説明、報告又は意見を徴することができます。

4. 特別委員会は、独立社外監査役が陪席し、意見を述べるすることができます。

5. サステナビリティ推進委員会は、常勤監査役並びに経営監査室長が陪席し、意見を述べるすることができます。

6. 本部長・支店長会議は、常勤監査役が陪席し、意見を述べるすることができます。

7. 監査役のうち、名淵一茂及び堀口佳秀の両氏は社外監査役です。

#### 内部統制システムの整備の状況

内部統制システム（取締役の職務の執行が法令・定款に適合すること等、会社の業務の適正を確保するための体制）構築の基本方針として以下の事項を定めています。

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 当社は「経営理念」・「行動指針」を定めるとともに社内規程を整備し、コンプライアンス体制を確立する。
  - (2) 取締役、執行役員及び全ての使用人は「経営理念」・「行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに、創造的で清新なる企業風土を築く。
  - (3) 当社は、「人権と多様性の尊重」「安全最優先」「コンプライアンスの徹底」「サステナビリティへの貢献」を取締役、執行役員及び全ての使用人の行動指針とする。
  - (4) 当社は、経営会議の下にサステナビリティ推進委員会を設置し、コンプライアンスを推進するための制度を構築する。
  - (5) 当社は、業務執行部門から独立した経営監査室を設置し、各部署に対し定期的に内部監査を実施し、取締役会・監査役へ報告する。
  - (6) 当社は、コンプライアンス上疑義ある行為について、使用人が社内の通報窓口、又は社外の弁護士を通じて会社に通報、相談できる内部通報制度を構築し、通報者の保護を図るとともに、潜在する問題点を把握して自浄作用を発揮し、法令遵守の実現を図る。
  - (7) 当社は、行動指針に則り、反社会的勢力との関係を拒絶し、反社会的勢力からの不当な要求を毅然として排除する。



## 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

### (1) 情報の保存・管理

取締役は、株主総会議事録、取締役会議事録等法定文書のほか、経営会議議事録、稟議書等取締役の職務の執行、意思決定に係る情報が記載された文書を、関連資料とともに、文書、情報に関する諸規程の定めるところに従い、適切に保存し管理する。

### (2) 情報の閲覧

取締役及び監査役は当社の定める手続きに従い、いつでも、前項の文書を閲覧することができるものとする。

## 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 当社は、リスク管理の基礎として、ピーエス・コンストラクショングループサステナビリティ基本規程、リスクマネジメント基本規程の他関連諸規程を定め、これらの規程に従ったリスク管理体制を構築するものとする。

(2) 当社は、不測・重大な事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、被害を最小限に止める。

## 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

### (1) 執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、取締役は経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化等経営機能に専念し、取締役会は業務執行権限を執行役員に委嘱して執行責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図る。

### (2) 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社は取締役の指名に関する決定プロセスの客観性及び透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化を図ることを目的に指名諮問委員会を設置し、また取締役・執行役員の報酬決定に関する手続きの客観性及び透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図ることを目的に報酬諮問委員会を設置し、それぞれの委員会は取締役会の諮問を受け、審議し答申する。

### (3) 経営会議

当社は、職務執行の決定が適切かつ機動的に行われるため社長及び主要な執行役員で構成する経営会議を設置し、原則月2回、全社及び当社グループ全体の経営に係わる戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項を審議する。さらに、代表取締役あるいは、取締役会の意思決定を適法・適正かつ効率的に行うために、取締役会付議事項について事前に慎重な審議を行い、代表取締役及び取締役会の意思決定に資するものとする。

### (4) サステナビリティ推進委員会

当社は、経営会議の下にサステナビリティ推進委員会を設置し、経営理念に基づいたサステナビリティ基本方針を掲げ、事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指すとともに、当社の持続的成長を追求し、当社の効率的な課題解決に向けた取り組みを行うものとする。

### (5) 本部長・支店長会議

当社は、社長・主要な執行役員・支店長等で構成する本部長・支店長会議を設置し、原則月1回、各本部・支店より受注・損益・業務遂行状況等を報告させ、必要に応じて具体的な施策を協議するほか、経営に係る戦略、基本方針その他経営全般に関する重要事項の周知徹底を図る。

## 5. 当社と親会社における業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、親会社との間で資本業務提携契約を締結し、親会社グループ（親会社及びその子会社）の施工技術、研究開発力、その他の経営資源を活用する等、親会社グループとの連携を強化し、グループシナジーを追求しつつ、一方で、上場会社として求められる経営の独立性を保持し、企業価値向上のための経営資源を自らが決定し、保有・確保するとともに、株主間の利益相反問題に配慮しながら当社の持続的成長を図る。

(2) 当社は、特別委員会を設置し、親会社グループとの間で行う重要な取引・行為等について、当該取引の必要性、合理性及び妥当性について、特別委員会による審議・答申を経て、取締役会において意思決定を行うなど、親会社グループとの取引・行為等の公正性を確保するための体制を整備・運用する。

## 6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループの経営理念と行動指針に基づき、当社グループ一体となった法令遵守を推進する。また、財務報告に係る内部統制に関し、評価する仕組みを確立して、当社グループの財務報告の適正性を確保するための体制を構築する。

### (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、関係会社取扱規程を定め、同規程に基づき子会社運営を実施するものとし、当社の取締役等と子会社の取締役等との間で定期的に会合を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社から経営状況等の報告を受ける他、必要に応じ、当社の取締役、執行役員又は使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督・監査を行うものとする。

### (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、ピーエス・コンストラクショングループサステナビリティ基本規程及びリスクマネジメント基本規程を定めることで、子会社にリスク管理体制を構築させ、定期的に報告を受けるものとする。

当社は、子会社において損失リスクが発生した場合には、関係会社取扱規程に従い、速やかに当社へ報告させるものとし、当社及び当該子会社間で対策を協議・実施することで、損失の拡大を防止する。

- (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制、並びに子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、子会社におけるコンプライアンスの周知・徹底及び推進のための啓発活動を支援する。

当社は、当社の取締役等と子会社の取締役等が定期的な会合を行い、当社の経営方針の周知を行うとともに、子会社から経営状況等の報告を受けるものとする。

当社は、当社の経営監査室による子会社の内部監査を実施し、その結果を当社の社長並びに監査役に報告するとともに、子会社の代表取締役に通ずる。

## 7. 監査役の職務の執行のための必要な体制

- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

取締役は、監査基準に規定する「監査職務を補助する体制」について監査役と協議し、その使用人の配置に努める。

- (2) 前号の使用人の取締役からの独立性及び指示の実効性の確保に関する事項

取締役は監査役会に対し、あらかじめ監査役の補助使用人の人事異動等に係る事項について同意を得るものとする。

取締役は、監査役の補助使用人の配置について、監査役と執行側からの指揮命令が相反しないように配慮し、補助使用人を選任する。また、補助使用人は監査役からの指揮命令を優先するものとする。

- (3) 監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告するための体制

取締役は、法律に定める事項のほか、取締役、執行役員又は使用人からの監査役に対する報告事項について、あらかじめ監査役と協議して定めることができる。

前記の他、監査役はいつでも必要に応じ取締役、執行役員又は使用人に対して報告を求めることができ、取締役、執行役員又は使用人は求められた報告事項について報告するものとする。

子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制  
子会社の取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、当社グループの内部通報制度及び当社の経営監査室による各子会社の内部監査等を通じて得た情報を、当社監査役に定期的に報告する。

- (4) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社の監査役に相談・通報を行った者に対し、当該相談・通報を行ったことを理由として不利益な取り扱いを行わない旨を社内規程等で定めることにより当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けない体制を確保する。

- (5) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役と協議の上、監査役の職務を執行するのに必要である予算をあらかじめ定める。また、予算の有無に拘わらず、監査役が外部専門家に依頼した費用などを含め、職務を執行するために発生した費用を請求した時は、職務の執行に必要でないことが認められた場合を除き、監査役に償還するものとする。

- (6) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と定期的に会合等をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する等、監査役との相互認識を深めるように努める。社外取締役は監査役と定期的に会合等をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換する等、監査役との相互認識を深めるように努める。

監査役は、自らの判断により会社の重要な会議に出席できるものとする。

## 8. 財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行うための体制

当社は、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性の評価を審議して、社長に報告するための諮問機関として金融商品取引法財務報告内部統制評価会議を設置し、金融商品取引法令に則った財務報告に係る情報の信頼性を確保する。

## 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方として、行動指針において「暴力団対策法の趣旨に則り、暴力団やすべての反社会的団体等との関係を拒絶し、いかなる要求にも応じない」ことを明記しております。また、「特殊暴力防止対応マニュアル」を定め、全役職員に対して周知徹底を図っております。

反社会的勢力からの不当要求に対しては、総務部門及び法務部門が連携し、必要に応じて警察、暴力追放運動推進センター及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を図り対応することとしております。

協力会社との工事請負契約約款に「反社会的勢力の排除」条項を記載しております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループのリスク管理体制として、リスクマネジメント基本規程等を定めるとともにリスクの洗い出し等を行い、抽出したリスクにはそれぞれリスク担当部署を設置して評価を実施し、その中のリスクから当社グループの重要なリスクを選定して全社でリスク低減活動を行うこととしております。同活動の状況については定期的にサステナビリティ推進委員会に報告することとし、同委員会にて協議されるほか、定期的に取締役会に報告され、運用

状況を監督することとしております。また、当社はピーエス・コンストラクショングループネットワークの情報セキュリティを確保するため、情報セキュリティ運用ガイドラインを定めるとともに、サイバーセキュリティの強化を図っております。

関係会社については、関係会社連絡会及び関係会社経営協議会を開催するなど、意思決定並びに監督・監査につき同様の姿勢を堅持しており、関連事業室を事務局として、各社の事業計画の審査・調整を推進しております。

当社グループでは、内部通報制度運用規程を定め、匿名であっても相談・通報を受け付ける制度を設けるとともに、監査役及び第三者機関として弁護士事務所にも相談・通報できる体制を敷いております。

内部通報制度の運用状況については、定期的にサステナビリティ推進委員会に報告するものとし、必要に応じて、取締役会に報告することとしております。なお、内部通報を含む内部統制の運用状況について、年に一度、取締役会に報告しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社グループの連結経営を展開し、グループとして企業価値の最大化を実現することを目的に国内関係会社取扱規程を定め、関係会社連絡会を年2回、関係会社経営協議会を年1回開催して関係会社の経営状況を確認し、当社の経営方針の周知・浸透を図っております。

また、当社はピーエス・コンストラクショングループサステナビリティ基本規程に則りグループ各社にサステナビリティ推進委員会を設置し、当社本委員会に活動実績を報告させるとともに、コンプライアンス活動の周知・浸透を図っております。

なお、当社の経営監査室がグループ各社の内部監査を実施し、監査結果を当社代表取締役社長執行役員、監査役及びグループ各社の代表取締役へ報告しております。

取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間の責任限定契約

当社と各取締役（業務執行取締役等である者を除く。）並びに各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づく同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）又は監査役が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。当該保険契約により、当社取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人並びに海外関係会社の役員（当社から出向している役員に限る。）が職務の執行に起因して損害賠償責任を負った場合における損害及び損害賠償請求がなされたことに関する争訟費用を填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ・当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項第2号乃至第4号に定める事項について、災害等の不測の事態により、株主総会を開催することが困難であると取締役会が判断した場合に、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。
- ・当社は、自己株式の取得について必要な場合機動的な対応ができるように会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・当社は、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会決議の方法

株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を持って行っております。また、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会等の活動状況

イ．取締役会の活動状況

当連結会計年度における個々の取締役の取締役会出席状況については次のとおりであります。

地 位	氏 名	開催回数	出席回数
取締役	森 拓也	13	13
取締役	川原 利朗	13	13
取締役	佐々木 晋	13	13
取締役	櫻林 美津雄（注）1	2	2
取締役	居村 昇（注）1	2	2
取締役	岩崎 信樹（注）2	11	11
取締役	羽場 幸男（注）2	11	11
社外取締役	加藤 秀樹	13	13
社外取締役	保坂美江子	13	13
社外取締役	吉良 尚之	13	13
社外取締役	雑賀 和彦	13	12

- （注）1 櫻林美津雄及び居村昇の両氏は、2024年6月21日開催の第76回定時株主総会をもって退任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。
- 2 岩崎信樹及び羽場幸男の両氏は、2024年6月21日開催の第76回定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なります。

当連結会計年度の実行役員会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 中期経営計画の策定及び進捗状況に関する事項
- ・ 指名諮問委員会、報酬諮問委員会及び特別委員会の答申内容に関する事項
- ・ 利益相反取引及び関連事業者間取引に関する事項
- ・ 内部統制の評価に関する事項
- ・ 政策保有株式の保有適否に関する事項
- ・ 決算、予算及び業績に関する事項
- ・ 子会社及び関連会社に関する事項
- ・ サステナビリティ推進活動に関する事項

## ロ．指名諮問委員会の活動状況

当連結会計年度における指名諮問委員会の各委員の出席状況については次のとおりであります。

地 位	氏 名	開催回数	出席回数
取締役	森 拓也	5	5
社外取締役	加藤 秀樹	5	5
社外取締役	保坂美江子	5	5
社外取締役	吉良 尚之	5	4
社外取締役	雑賀 和彦	5	5

当連結会計年度の指名諮問委員会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・社長（最高経営責任者）の後継者計画に関する事項
- ・取締役兼務執行役員の異動に関する事項
- ・株主総会に付議する取締役候補者の選任に関する事項

## ハ．報酬諮問委員会の活動状況

当連結会計年度における報酬諮問委員会の各委員の出席状況については次のとおりであります。

地 位	氏 名	開催回数	出席回数
取締役	森 拓也	4	4
社外取締役	加藤 秀樹	4	4
社外取締役	保坂美江子	4	4
社外取締役	吉良 尚之	4	4
社外取締役	雑賀 和彦	4	4

当連結会計年度の報酬諮問委員会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・取締役及び執行役員の報酬水準、報酬構成の妥当性に関する事項
- ・役員報酬に関する規程の改定に関する事項
- ・取締役及び執行役員の個人別報酬額に関する事項

## 二．特別委員会の活動状況

当連結会計年度における特別委員会の各委員の出席状況については次のとおりであります。

地 位	氏 名	開催回数	出席回数
社外取締役	保坂美江子	4	4
社外取締役	加藤 秀樹（注）1	2	2
社外取締役	吉良 尚之	4	4
社外取締役	雑賀 和彦	4	4

（注）1 加藤秀樹氏は、2024年8月9日開催の取締役会において選定されたため、開催回数が他の委員と異なります。

当連結会計年度の特別委員会における具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・支配株主との取引実績等に関する事項
- ・親会社との融資枠設定に伴う借入実施に関する事項

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 13名 女性 1名 ( 役員のうち女性の比率 7.1% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員 全般統理	森 拓也	1956年1月27日生	1979年4月 当社入社 2007年4月 当社執行役員 名古屋支店長 2010年6月 当社取締役 執行役員 技術本部長兼工務 監督室長・安全品質環境担当 2012年4月 当社取締役 常務執行役員 技術本部長・ 安全品質環境担当 2016年4月 当社取締役 副社長執行役員 技術本部 長・安全品質環境担当兼海外事業担当 2016年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 技術本部長・安全品質環境担当兼海外事 業担当 2018年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐・技術本部長・海外事業担当 2019年4月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 社長補佐・海外事業担当 2020年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員 全般 統理 2022年6月 当社代表取締役 社長執行役員 全般統理 (現)	(注)3	17,977
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐・土木本部長・安全品 質環境担当	櫻林 美津雄	1959年7月15日生	1982年4月 当社入社 2007年4月 当社東北支店土木統括部土木営業部長 2013年4月 当社東京土木支店副支店長兼土木営業部 長兼茨城営業所長 2014年4月 当社広島支店長 2017年4月 当社九州支店長 2019年4月 菱建基礎株式会社 代表取締役社長 2021年4月 当社執行役員 土木本部副本部長 2022年4月 当社執行役員 土木本部副本部長兼土木 営業部長兼高速鉄道推進室長 2023年4月 当社常務執行役員 土木本部長 2023年6月 当社取締役 常務執行役員 土木本部長 2024年6月 当社常務執行役員 土木本部長 2025年4月 当社副社長執行役員 社長補佐・土木本 部長・安全品質環境担当 2025年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 社長補 佐・土木本部長・安全品質環境担当 (現)	(注)3	1,324
取締役 常務執行役員 管理本部長・サステナビリティ 推進担当	岩崎 信樹	1963年2月10日生	1985年4月 大成建設株式会社入社 2006年4月 同社東北支店管理部管理室長 2008年6月 同社社長室経営企画部関連事業室長 2010年2月 同社管理本部財務部資金室長 2012年3月 有楽土地株式会社(現大成有楽不動産株 式会社)管理本部経理部長 2013年4月 大成建設株式会社四国支店管理部長 2016年4月 同社管理本部財務部長 2021年6月 大成有楽不動産株式会社取締役 執行役 員 社長室副室長 2022年4月 同社取締役 常務執行役員 社長室長 2024年1月 当社顧問 2024年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 2024年6月 当社取締役 執行役員 管理本部副本部長 2025年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長・ サステナビリティ推進担当(現)	(注)3	492

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員 経営企画担当 兼 関連事業担当	佐々木 晋	1962年 2 月25日生	1985年 4 月 三菱金属株式会社（現三菱マテリアル株式会社）入社 2011年 6 月 同社経理・財務部門経理室長 2012年 6 月 同社経理・財務部門財務室長 2013年 4 月 同社経営戦略部門経営企画部長 2016年 4 月 同社執行役員 経営戦略部門経営企画部長 2018年 6 月 同社常務執行役員 経営戦略本部長 2019年 4 月 同社常務執行役員 ガバナンス統括本部長 2019年 6 月 同社執行役常務 ガバナンス統括本部長 2020年 4 月 同社執行役常務 ガバナンス統括本部長 アルミ事業・関連事業関係担当 2021年 4 月 米国三菱セメント社 取締役ＣＥＯ 2021年 4 月 ＭＣＣデベロップメント社 取締役社長ＣＥＯ 2021年10月 ロバートソン・レディ・ミックス社 社長ＣＥＯ 2022年 4 月 当社常務執行役員 管理本部長 2022年 6 月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 2023年 4 月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長・経営企画担当兼サステナビリティ推進担当 2025年 4 月 当社取締役 常務執行役員 経営企画担当兼関連事業担当（現）	(注)3	4,689
取締役 常務執行役員 建築本部長	寒川 勝彦	1962年 7 月14日生	1985年 4 月 当社入社 2008年 8 月 当社西日本支社建築部建築設計センター長 2012年 4 月 当社大阪支店建築営業部部长 2014年 4 月 当社大阪支店ＰＣ建築部長 2016年 4 月 当社建築本部ＰＣ建築部長 2018年10月 当社建築本部副本部長兼ＰＣ建築部長 2019年 4 月 当社執行役員 建築本部副本部長 2022年 4 月 当社執行役員 東京建築支店長 2023年 4 月 当社常務執行役員 東京建築支店長 2024年 4 月 当社常務執行役員 建築本部長 2025年 6 月 当社取締役 常務執行役員 建築本部長（現）	(注)3	7,427
取締役 執行役員 技術本部長 兼 ＤＸ推進室長	大山 博明	1964年 3 月20日生	1986年 4 月 当社入社 2009年 4 月 当社東京支店土木工務部部长 2010年 4 月 当社技術本部技術部部长 2015年 4 月 当社技術本部技術部長 2019年 4 月 当社技術本部副本部長兼技術部長 2021年 1 月 当社東北支店長 2023年 4 月 当社執行役員 技術本部長・安全品質環境担当 2025年 4 月 当社執行役員 技術本部長兼ＤＸ推進室長 2025年 6 月 当社取締役 執行役員 技術本部長兼ＤＸ推進室長（現）	(注)3	483
取締役	羽場 幸男	1963年 8 月 7 日生	1986年 4 月 大成建設株式会社入社 2010年 4 月 同社管理本部経理部会計室長 2015年 4 月 同社名古屋支店管理部長 2017年 4 月 同社東京支店管理部長 2019年 4 月 同社社長室経営企画部長 2021年 4 月 同社執行役員 社長室副室長兼経営企画部長兼新事業企画部長 2024年 4 月 同社常務執行役員 社長室副室長兼経営企画部長兼新事業企画部長 2024年 6 月 当社取締役（現） 2025年 1 月 大成建設株式会社常務執行役員 社長室副室長兼新事業企画部長 2025年 4 月 同社常務執行役員 社長室長兼新事業企画部長（現）	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	加藤 秀樹	1964年3月15日生	1986年4月 三菱鉱業セメント株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 2012年6月 同社経理・財務部経理室長 2016年4月 同社経理・財務部長 2016年6月 同社経理・財務部長兼財務室長 2017年4月 米国三菱セメント社取締役 M C Cデベロップメント社取締役 2018年4月 三菱マテリアル株式会社執行役員 経営戦略本部経営企画部長 2021年4月 同社執行役員 セメント事業カンパニーバイスプレジデント 2021年6月 当社社外取締役(現) 2022年4月 U B E三菱セメント株式会社常務執行役員(現)	(注)3	-
取締役	保坂 美江子	1968年10月18日生	1995年4月 弁護士登録 冲信・石原・清法律事務所(現スプリング法律事務所)入所 2002年8月 フレッシュフィールズブルックハウスデリンガー法律事務所入所 2006年8月 外国法共同事業法律事務所リンクレータース入所 2012年2月 フィオーレ国際法律事務所代表 2017年5月 バヴィア・エ・アンサルド外国法事務弁護士事務所入所 2020年5月 P e A法律事務所代表(現) 2020年12月 株式会社オープンハウス(現株式会社オープンハウスグループ)社外監査役 2021年6月 当社社外取締役(現)	(注)3	-
取締役	吉良 尚之	1961年12月24日生	1984年4月 日本セメント株式会社(現太平洋セメント株式会社)入社 2012年4月 同社中国支店セメント営業部長 2017年4月 同社関西四国支店長 2019年4月 同社執行役員 セメント事業本部営業部長 2023年4月 同社常務執行役員 セメント事業本部長兼セメント事業本部営業部長 2023年6月 当社社外取締役(現) 2024年4月 太平洋セメント株式会社常務執行役員セメント事業本部長 2025年4月 同社専務執行役員 セメント事業本部長(現)	(注)3	-
取締役	雑賀 和彦	1966年9月1日生	1989年4月 住友電気工業株式会社入社 2009年9月 鈴木住電鋼線製品(広州)有限公司副総経理兼営業部長 2018年6月 住友電気工業株式会社特殊線事業部調達部長兼資材部連携推進室主幹 住友電工スチールワイヤー株式会社取締役 精密ワイヤー営業部長 2019年4月 住友電気工業株式会社特殊線事業本部業務部長兼特殊線事業部調達部長 2021年7月 同社特殊線事業部長 2023年6月 当社社外取締役(現) 2023年6月 住友電気工業株式会社執行役員 特殊線事業部長 2024年6月 同社常務執行役員 特殊線事業部長(現)	(注)3	-
監査役 (常勤)	小山 靖志	1957年11月8日生	1980年4月 三菱鉱業セメント株式会社(現三菱マテリアル株式会社)入社 2005年11月 同社関連事業室副事業室長 2007年4月 当社社長室長付 2007年7月 当社社長室関連事業部長 2009年6月 三菱マテリアル株式会社セメント事業カンパニー管理統括部グループ会社管理部長 2011年6月 同社関連事業室長 2014年9月 当社執行役員 管理本部長・C S R担当 2016年4月 当社執行役員 管理本部長 2016年6月 当社取締役 執行役員 管理本部長 2018年4月 当社取締役 常務執行役員 管理本部長 2022年4月 当社取締役 2022年6月 当社監査役(現)	(注)4	57,694



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	名淵 一茂	1966年6月11日生	1989年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 2012年5月 同社営業第6部長 2013年6月 同社営業開発部長 2014年5月 同社資産金融第1部長 2016年6月 同社執行役員 営業第4部長 2018年4月 株式会社三菱UFJ銀行執行役員 営業第三本部営業第十一部長 2020年4月 三菱UFJ信託銀行株式会社執行役員 金融法人部長 2022年4月 エム・ユー・トラスト不動産管理株式会社代表取締役社長 2024年4月 同社顧問 2024年6月 当社社外監査役(現)	(注)5	-
監査役 (常勤)	堀口 佳秀	1964年12月2日生	1988年4月 大成建設株式会社入社 2010年1月 同社管理本部法務部法務室長 2020年3月 同社管理本部法務部部長 2021年4月 同社監査役業務部長 2024年6月 当社監査役 2025年6月 当社社外監査役(現)	(注)6	-
計					90,086

- (注) 1. 取締役 加藤秀樹、保坂美江子、吉良尚之及び雑賀和彦の4氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 名淵一茂及び堀口佳秀の両氏は、社外監査役であります。
3. 2025年6月20日開催の定時株主総会終結の時から1年間
4. 2022年6月22日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 2024年6月21日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 2025年6月20日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 当社は、経営・監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は16名(うち取締役兼務6名)で次のとおり構成されております。

職 名	氏 名	担当業務
社長執行役員	森 拓 也	全般統理
副社長執行役員	櫻 林 美 津 雄	社長補佐・土木本部長・安全品質環境担当
常務執行役員	岩 崎 信 樹	管理本部長・サステナビリティ推進担当
常務執行役員	佐 々 木 晋	経営企画担当 兼 関連事業担当
常務執行役員	寒 川 勝 彦	建築本部長
執行役員	大 山 博 明	技術本部長 兼 D X 推進室長
常務執行役員	藤 原 博 之	大阪支店長
常務執行役員	武 田 哲 郎	東京土木支店長
執行役員	田 原 道 和	名古屋支店長
執行役員	小 林 仁	経営企画室長
執行役員	宅 野 伸 二	管理本部副本部長 兼 総務部長 兼 サステナビリティ推進室長
執行役員	平 田 聖 二	東京建築支店長
執行役員	中 村 誠 治	九州支店長
執行役員	大 熊 光	土木本部副本部長
執行役員	手 嶋 弘	建築本部副本部長
執行役員	鈴 木 俊 成	建築本部副本部長 兼 建築部長

( は取締役兼務 )

社外役員の状況

イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに選任状況に関する考え方

社外取締役は取締役11名のうち4名、社外監査役は監査役3名のうち2名であり、役員全体に占める社外取締役、社外監査役の割合も高く、当社経営に対する監督並びに監査機能は十分果たされていると考えております。

ロ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針及び企業統治において果たす機能と役割

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための方針を定めており、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。また、独立性だけでなく、当社の業容を良く理解し、各人の見識や人格等を考慮、さらに他業種での業務経験が豊富であることを重要視しております。選任した社外役員には、業務執行を行う当社経営陣に対し、独立した客観的な立場から、業務全般に係わる適切な助言及び監督並びに監査機能を発揮するように求めています。

独立役員を選任する際の判断基準は、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に加えて、当社が独自に定める基準とし、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者としております。

ハ．選任状況並びに会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役加藤秀樹氏は、当社の株主であるUBE三菱セメント株式会社(保有比率9.29%)の常務執行役員であり、上場会社等の執行役員として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社社外取締役就任後は、これらの経験・見識等に基づき、独立した客観的な立場から適切な助言及び監督をしていただいております。当社は、UBE三菱セメント株式会社から工事の受注並びに建設資材を購入する等の取引関係がありますが、当社と同社間の取引高が両社の売上高に占める割合はどちらも1%未満であり、主要な取引先に該当するものではありません。従いまして、加藤秀樹氏の社外取締役としての独立性は確保されており、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことから、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外取締役保坂美江子氏は、P e A 法律事務所の代表を務め、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社社外取締役就任後は、これらの経験・見識等に基づき、独立した客観的な立場から適切な助言及び監督をしていただいております。当社は、保坂美江子氏が代表を務めるP e A 法律事務所との間に取引はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことから、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外取締役吉良尚之氏は、当社の株主である太平洋セメント株式会社(保有比率2.91%)の専務執行役員であり、上場会社の執行役員として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社社外取締役就任後は、これらの経験・見識等に基づき、独立した客観的な立場から適切な助言及び監督をしていただいております。当社は、太平洋セメント株式会社のグループ会社から建設資材を購入する等の取引関係がありますが、当社と同社間の取引高が太平洋セメント株式会社の連結売上高に占める割合は1%未満であり、主要な取引先に該当するものではありません。従いまして、吉良尚之氏の社外取締役としての独立性は確保されており、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことから、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外取締役雑賀和彦氏は、当社の株主である住友電気工業株式会社(保有比率1.92%)の常務執行役員であり、上場会社の執行役員として豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社社外取締役就任後は、これらの経験・見識等に基づき、独立した客観的な立場から適切な助言及び監督をしていただいております。当社は、住友電気工業株式会社から建設資材を購入する等の取引関係がありますが、当社と同社間の取引高が同社の売上高に占める割合は1%未満であり、主要な取引先に該当するものではありません。従いまして、雑賀和彦氏の社外取

締役としての独立性は確保されており、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことから、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外監査役名淵一茂氏は、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の執行役員を務めたのち、エム・ユー・トラスト不動産管理株式会社代表取締役社長を務めており、金融機関における豊富な経験・実績・見識を有しております。当社は、同氏が当社の社外監査役として、財務・会計に関する相当程度の知見を活かし、独立した客観的な立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。当社は、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社に株式事務代行業を委託しておりますが、株式事務代行業手数料等は僅少であり、主要な取引先に該当するものではなく、またエム・ユー・トラスト不動産管理株式会社については、当社との間に特別の利害関係はありません。従いまして、名淵一茂氏の社外監査役としての独立性は確保されており、一般株主との利益相反が生じるおそれのないことから、同氏を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外監査役堀口佳秀氏は、当社の親会社である大成建設株式会社の業務執行者でありましたが、同社退職後は、社外監査役の要件を満たしております。同氏は、上場会社における監査、法務部門に関する豊富な経験・実績・見識を有しており、独立した客観的な立場から取締役の職務の執行を監査していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役につきましては、取締役会等において、内部監査、内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有する他、幅広い視点・経験をもとに業務執行について様々な角度から監督を行い、適宜情報交換を行う等、必要に応じて意見を表明しております。また、監査役から提供される支店監査結果等により、会社が対処すべき課題や監査上の重要課題等について、監査役との情報共有を図り、相互認識を深めるように努めております。社外監査役につきましては、内部監査部署である経営監査室と年度内部監査計画を共有するとともに内部監査の進捗状況、内部監査結果及び指摘・提言事項等について定期的に意見交換を実施しており、会計監査人とも年度監査計画や監査結果の情報交換等について十分な打合せを実施しております。

### (３)【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

- ・監査役の総数は、社外監査役２名を含む３名であり、全員が常勤監査役に選定されております。各監査役は、取締役会その他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について監視を行っております。また、監査役会として、独立した立場から監督・監視を行っており、会計監査人及び内部監査を担当している経営監査室と連携し、適正に業務が執行されているかを厳正に監査しております。なお、常勤監査役の名淵一茂氏は、金融機関出身者で財務・会計に関して相当の知見を有しております。
- ・当社は、監査役監査基準に準拠し、監査役の補助使用人として監査役付を１名配置することで、監査役職務を補助する体制を整えております。

#### イ．監査役会開催頻度

毎月１回をめどとし、必要に応じて臨時に開催しています。2025年３月期は、年間13回開催しております。

ロ．個々の監査役の監査役会出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
水嶋 一樹	13	13
小山 靖志	13	13
朝倉 浩（注１）	2	2
名淵 一茂（注２）	11	11
堀口 佳秀（注２）	11	11

（注）１．2024年６月に監査役を退任した朝倉浩氏は、同年６月以前の監査役会２回中２回出席しております。

２．2024年６月に監査役に就任した名淵一茂及び堀口佳秀の両氏は、同年６月以降の監査役会11回中11回出席しております。

#### ハ．監査役会の具体的な検討内容

監査役会議長の選定、常勤監査役の選定、監査役の報酬の協議、監査役会の年間監査計画策定、会計監査人の再任の適否の審議、会計監査人の監査報酬への同意の可否、監査役会監査報告の決定などのほか、株主総会に監査役選任議案が提案される場合には、当該議案への同意の可否について決定しております。

また、支店・営業所・関係会社往査の状況等について、担当監査役から報告を受け、情報共有に努めております。

## 二．常勤監査役の活動状況

年間の監査計画に従い、重要会議への出席、支店・営業所・工場・関係会社・現場への往査あるいは視察、取締役・執行役員・上級管理職等へのヒアリング、重要な書類の閲覧、代表取締役社長執行役員との意見交換、会計監査人からの報告聴取及び情報交換、監査計画の妥当性を含む会計監査人の監査結果の相当性評価などを行っております。また、社外取締役との情報共有も実施しております。

・出席した主な重要会議（（ ）内は2025年3月期の開催回数）

取締役会（13回）、経営会議（20回）、本部長・支店長会議（12回）等

・往査等

監査計画で定めた監査役の分担に従い、支店（全8か所）、営業所（全24か所。なお、複数の支店が同一の場所に営業所を設けている場合は、それぞれ1か所と扱う。）、工場（全2か所）への往査を行うとともに、内部監査部門あるいは会計監査人の行う関係会社の監査に同行し、必要に応じて関係会社の経営陣と意見交換をしております。また、支店往査等にあわせて工事現場の視察も行っております。さらに、子会社を含む工場の期末棚卸監査にも立ち会っております。

・ヒアリング

業務執行取締役、執行役員及び本社部長等のヒアリングを実施するとともに、支店往査時に、支店長、副支店長及び支店部長等のヒアリングも行っております。

・代表取締役社長執行役員との意見交換

年4回実施しております。

・監査法人の報告聴取・意見交換

監査法人の監査計画の報告、半期決算のレビュー、監査上の主要な検討事項（KAM）についての意見交換、会社法監査概要報告など2025年3月期は5回の会合をもち、報告を聴取するとともに、当社の会計上のリスク等について意見交換をしております。

## 内部監査の状況

- ・内部監査部署である経営監査室は、専任者2名の他に兼務者3名で構成され、業務執行部門から独立した社長直属の部署としており、内部統制の運用状況の確認等、グループ業務全般に関し、適正に業務が執行されているかを厳正に監査しております。
- ・経営監査室と監査役及び会計監査人の相互間では意見交換を行うなど、連携を図り監査の実効性を高めております。また、経営監査室と会計監査人では、内部監査計画や監査結果等についての情報交換や報告を定期的に行うなど、綿密な連携を保っております。
- ・当社は、内部監査の実効性を確保するため、経営監査室は監査役に年度内部監査計画を報告するとともに内部監査の進捗状況、内部監査結果及び指摘・提言事項等について定期的に意見交換を実施しております。また、経営監査室が実施した監査結果等の社内資料については、社外取締役を含む取締役及び監査役が確認することのできる環境を整備しているほか、経営監査室による監査結果を定期的に取締役会に報告しております。

## 会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

2005年3月期から

ハ．業務を執行した公認会計士

森 本 泰 行

前 田 貴 史

二．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等3名、その他10名であります。

ホ．監査法人の選定方法と理由

当社の監査法人の選定方法は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（日本監査役協会）を踏まえ、品質管理 監査チーム グループ監査 不正リスク対応の4点を中心に評価した上で、監査役会の定めた方針に従って選定することとしております。有限責任あずさ監査法人は、それらについて十分な体制を整備しており、過年度の監査状況から業務を執行した公認会計士や補助者について十分なリソースを当社に割いていると判断されること、また監査体制について疑義を認められないことから当監査法人を選定しております。また、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合及び会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合を解任又は不再任の決定の方針としております。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役は、会計監査人有限責任あずさ監査法人について、監査チームから資料を受領するとともに説明を受け、独立性や会計監査人の職務の適正を確保する体制などについて問題がないことを確認しております。また、監査計画、監査報酬及び監査役とのコミュニケーションについても問題がないことを確認しております。さら

に、監査上の重要な論点についても十分な説明を受けていることから、監査役及び監査役会は、会計監査人有限責任あずさ監査法人に問題はなく、同法人が提出した監査結果は相当であると評価しております。

## 監査報酬の内容等

### イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	68	-	70	-
連結子会社	-	-	-	-
計	68	-	70	-

（注）当社と会計監査人との間の監査証明業務に基づく報酬には、前連結会計年度において2023年3月期英文財務諸表に関する1百万円を、当連結会計年度において2024年3月期英文財務諸表に関する1百万円を、それぞれ含んでおります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（イ．を除く。）

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

### 二．監査報酬の決定方針

該当はありませんが、当社の規模、特性、監査時間数等を考慮の上、決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告をもとに、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認し、十分な監査を実施するために必要な額か、合理的な範囲であるか等について検討した結果、会計監査人の報酬等の金額について同意を行っております。

### （４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役及び執行役員の報酬決定に関する手続の客観性及び透明性を確保するため、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会を設置しており、役員報酬等に関する方針、役員報酬規程及び個別報酬額等について、同委員会の答申を踏まえ、取締役会において決定しております。また、取締役会は、役員報酬等に関する方針に基づき、役員報酬制度及び役員報酬規程を策定し、同制度に基づき取締役の個別報酬額を決定していること、及び報酬諮問委員会においてこれらのことが審議され、同委員会の答申を受けて取締役会で決定していることから、当連結会計年度に係る取締役の個人別の報酬等が役員報酬等に関する方針に沿うものであると判断しております。

当社の役員報酬等に関する方針の概要は、次のとおりであります。

#### イ．役員報酬の基本方針

当社の役員報酬制度は、経営の基本方針と行動指針を遵守、実践するために、コーポレートガバナンス・コードの原則（プリンシプル）に沿って以下を基本方針としております。

- ・長期経営ビジョンの実現に向けた適正なインセンティブとして機能するものであること
- ・会社業績との連動性があり、中長期的な企業価値の増大への貢献意識を高めるものであること
- ・株主との価値観の共有につながるものであること
- ・優秀な人財の確保に資するものであること

#### ロ．報酬水準、報酬構成及び報酬構成比率の考え方

##### 《報酬水準》

当社役員の報酬水準は、役員の役割と責任に応じ制度別に基本金額を定めております。なお、基本金額の設定においては、外部専門機関の報酬調査データを用い、同規模企業・同業他社の報酬水準と比較を行い、競争力のある報酬水準を維持しております。

《報酬構成》

役員報酬構成は取締役（社外取締役、非業務執行取締役（以下併せて「社外取締役等」という。）を除く）と社外取締役等及び監査役とで異なる構成とします。

地 位	基本報酬（固定報酬）	業績連動報酬	
		賞 与	業績連動型株式報酬
取締役（社外取締役等を除く）			
社外取締役等及び監査役			

基本報酬（固定報酬）

基本報酬は、競争力のある報酬水準とし、役員の役割と責任に応じて、月例の固定報酬として金銭で支給します。

賞与

賞与は、各事業年度の業績目標を着実に達成するためのインセンティブと位置付け、各事業年度の業績達成状況に応じて、毎年一定の時期に金銭で支給します。支給額は、標準的な業績達成度の場合の金額を100%とした場合、0～200%の範囲で変動します。

業績連動型株式報酬

業績連動型株式報酬は、中長期的な企業価値向上へのインセンティブと位置付け、中期経営計画の達成度に応じた数の株式を、退任後に交付（一部は換価処分金相当額の金銭を支給）します。交付時期を退任時とすることで、中期経営計画期間中のみならず、更に長期的な企業価値向上の貢献意欲を高めることを企図しております。交付株式数は、標準的な業績達成度の場合の株式数を100%とした場合、0～125%の範囲で変動します。

《報酬構成比率》

報酬構成の比率については、役員報酬の基本方針及び同規模企業・同業他社の報酬水準を踏まえ決定することとしており、次の比率としております。

報酬構成		位置付け	支給方法	取締役（社外取締役等を除く）	社外取締役等及び監査役
基本報酬（固定報酬）		役割と責任に応じた職務遂行を促すための報酬	毎月金銭支給	約70%	100%
業績連動報酬	賞与	各事業年度の業績目標を着実に達成するための年次インセンティブ	年1回金銭支給	約13%	-
	業績連動型株式報酬	中長期的な業績目標の達成・企業価値を向上するための中長期インセンティブ	退任時に株式等を交付	約17%	-
合 計				100%	100%

（注）業績連動報酬が標準的な業績達成度であった場合の報酬構成比率を記載しております。

八．報酬の決定の方針及び算定方法を決定する機関と手順

・当社は、取締役及び執行役員の報酬決定に関する手続の客観性及び透明性を確保するため、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会を設置しており、役員報酬等に関する方針、役員報酬規程及び個別報酬額等について、同委員会の答申を踏まえ、取締役会において決定しております。

また、取締役及び執行役員の報酬決定に関する手続の客観性及び透明性を確保し、取締役会の監督機能の向上を図り、コーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させることを目的として、2019年10月に任意の報酬諮問委員会を設置しております。同委員会においては、取締役会の諮問に基づき、以下の事項について審議し、取締役会へ答申しております。

- ・取締役及び執行役員の個人別報酬額
- ・取締役及び執行役員報酬の構成・方針・決定手続
- ・その他、取締役会が報酬諮問委員会に諮問した事項

当事業年度に開催した取締役会及び報酬諮問委員会において、審議・決定した役員報酬に係る主な内容は以下のとおりです。なお、報酬ポリシーに沿った競争力ある報酬とすることを目的に、同規模企業・同業他社との比較を行い、適切に審議しております。

- ・取締役及び執行役員の報酬水準、報酬構成の妥当性に関する事項
- ・役員報酬に関する規程の改定に関する事項
- ・取締役及び執行役員の個人別報酬額に関する事項

- ・監査役の報酬については、その役割と責任に応じた基準金額を基に、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で、監査役同士の協議で決定しております。

二．基本報酬（固定報酬）の決定プロセスについて

- ・取締役については、あらかじめ取締役会においてその役割と責任に応じた基本金額を規程に定めており、これに基づき、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定します。
- ・監査役については、その役割と責任に応じた基本金額を基に、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内で、監査役同士の協議で決定します。

ホ．業績連動報酬（賞与・業績連動型株式報酬）の決定プロセスについて

業績連動報酬（賞与・業績連動型株式報酬）は、業績目標値と達成基準等を報酬諮問委員会で審議の上、あらかじめ取締役会において決議し、規程を明文化した上で運営することとします。

ヘ．取締役（社外取締役等を除く）の賞与の算定方法について

当事業年度の職務執行の対価として支給する賞与は、以下の算定式によって個別に決定します。

《算定式》

賞与 = 当事業年度末日時点の役位に応じた賞与用役位別基本金額 × 賞与用業績連動係数（0%～200%）

（注）賞与用業績連動係数の算定にかかる各業績指標については「イ．業績連動報酬に係る指標及び最新事業年度における目標と実績」に記載しております。

- ト．取締役（社外取締役等を除く）の業績連動型株式報酬の算定方法について
- ・本制度により、取締役（社外取締役等を除く）には、中期経営計画の業績達成度に応じて株式及び金銭で交付等を行います。
  - ・取締役（社外取締役等を除く）の職務執行の対価としてのポイント付与の対象期間は、各事業年度（４月１日から翌年３月31日まで）の期間とします。
  - ・取締役（社外取締役等を除く）には、毎年６月に、役位及び中期経営計画の業績達成度に応じたポイントを付与し、在任期間中累積します。
  - ・株式及び金銭の交付等は、対象者である取締役（社外取締役等を除く）が退任後又は死亡した時に行うものとします。取締役（社外取締役等を除く）が退任する場合、退任時点における累積ポイント数の70％に相当する当社株式（単元未満については切り捨て）を交付し、残りの累積ポイント数に相当する当社株式については、納税資金に充当することを目的に株式市場において売却の上、その換価処分相当額の金銭を支給するものとします。また、取締役（社外取締役等を除く）が死亡した場合、死亡時点における累積ポイント数に相当する当社株式を株式市場において売却の上、その換価処分相当額の金銭を、当該取締役の相続人に支給します。なお、１ポイントは１株とします。
  - ・事業年度末で執行役員を退任した非業務執行取締役については、非業務執行取締役の退任後（死亡時を除く。）に株式及び金銭の交付等を行います。この場合、執行役員退任後の期間についてはポイントを付与しないものとします。
  - ・当事業年度の職務執行の対価として付与するポイント数は、以下の算定式によって個別に決定します。

《算定式》

付与ポイント数＝当事業年度開始日時点の役位に応じた役位別基本ポイント×株式報酬用業績連動係数

（注）株式報酬用業績連動係数の算定にかかる各業績指標については「イ．業績連動報酬に係る指標及び最新事業年度における目標と実績」に記載しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	業績連動型株式報酬	
取締役 （社外取締役を除く）	163	107	26	28	7
社外取締役	24	24	-	-	4
監査役 （社外監査役を除く）	27	27	-	-	2
社外監査役	44	44	-	-	3
合計	258	202	26	28	16

- （注）１．上記には、2024年６月21日開催の第76回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役２名及び監査役１名（社外監査役）を含んでおります。
- ２．取締役の報酬限度額は、2019年６月19日開催の第71回定時株主総会において年額３億5,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、９名（うち社外取締役３名）です。また、別枠で、2022年６月22日開催の第74回定時株主総会において、取締役及び当社と委任契約を締結している執行役員（社外取締役を含む非業務執行取締役を除く）を対象とした会社業績に連動した業績連動型株式報酬として、３事業年度を対象として合計３億5,000万円、１事業年度当たり付与される付与ポイントとして210,000ポイント（１ポイント＝１株）を上限と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を含む非業務執行取締役を除く）の員数は、５名です。また、上記のとおり、本制度は、執行役員も対象としており、当該株主総会終結時点において本制度の対象となる取締役を兼務しない執行役員の員数は９名です。
- ３．監査役の報酬限度額は、2019年６月19日開催の第71回定時株主総会において年額7,500万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、３名（うち社外監査役２名）です。
- ４．上記賞与及び業績連動型株式報酬は、当連結会計年度において費用計上した金額であり、業績連動型株式報酬は非金銭報酬等であります。

イ．業績連動報酬に係る指標及び最新事業年度における目標と実績

当社は、業績連動報酬（賞与、業績連動型株式報酬）の指標として、中期経営計画の主要指標である連結売上高、連結営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を使用しております。各指標の選定理由・目的並びに、当事業年度である2024年度の目標値及び実績値は以下のとおりです。



	連結売上高	連結営業利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
指標の選定理由・目的	事業規模の維持・拡大	収益性の確保・向上	最終利益の向上 株主との利害共有
評価ウェイト	30%	35%	35%
2024年度 目標値	121,000百万円	7,300百万円	4,900百万円
2024年度 実績値	135,627百万円	12,315百万円	8,217百万円
(ご参考) 目標達成度	112%	168%	167%

(注) 最新事業年度である2024年度は、上記の業績目標達成度に基づき、賞与は基本金額の150%が支給され、株式報酬は基本金額に基づき算定された基本ポイントの117%が付与されました。

役員ごとの連結報酬等の総額等  
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
 該当事項はありません。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社の企業価値の向上に繋がると判断される投資株式のうち、短中期的に関連する収益や受取配当金等のリターンを得ることを保有の狙いとするものは純投資目的である投資株式として区別し、中長期的な視点で取引関係の維持・強化、業務提携などを保有の狙いとするものは政策保有株式として、純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的にある投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
(保有方針及び保有の合理性を検証する方法)

当社では政策投資目的で保有する全ての株式について、個別銘柄ごとに、事業内容に対して保有目的が適切か、保有に伴う経済合理性（便益・リスク）が適切かを取締役会で年に一度、継続的に検証し、取引関係の維持・強化及び当社グループ事業の発展に資すると判断された株式について保有を決定しております。なお、経済合理性については受注実績・今後の見通しの他、過去5年間の株主総利回りの平均値と当社資本コストとの比較により検証しており、事業環境の変化に伴い、保有意義が希薄化していると判断された株式は順次売却する方針としております。

## (個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

2024年9月に開催された取締役会において、特定投資株式及び退職給付信託として保有する株式における個別銘柄ごとの保有意義については、検証対象の大半において中長期的な経済的利益を増大する目的で保有しており、その妥当性を確認しました。また経済合理性については、当該企業との取引関係の内容・重要性、今後の当社グループ事業への影響、及び過去5年間の株主総利回りの平均値と当社の資本コストとの比較により検証しており、その合理性を確認し、検証対象の大半において「継続保有」と判断しております。なお、これに当てはまらない一部の株式について、当社の資本コストを連続して下回ったこと等を総合的に勘案し、売却する方針としております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	37	390
非上場株式以外の株式	5	2,609

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社大林組	530,000	530,000	主に土木事業・建築事業において営業取引関係維持のため保有しており、当該会社より継続的な工事受注実績があります。(注2)	無し
	1,051	987		
東京応化工業株式会社	302,094	302,094	主に建築事業において営業取引関係維持のため保有しており、当該会社より継続的な工事受注実績があります。(注2)	無し
	935	1,383		
ショーボンドホールディングス株式会社	63,800	63,800	主に土木事業において営業面での一層の拡大を図るため保有しており、当該会社から補修用材料を安定的に調達及び工事受注実績があります。(注2)	無し
	304	409		
株式会社三菱総合研究所	57,000	57,000	事業活動に有益な情報収集のため保有しており、経営計画に関連した情報を得ております。(注2)	無し
	267	282		
京成電鉄株式会社 (注1)	37,500	12,500	主に土木事業において営業面での一層の拡大を図るため保有しており、当該会社の関連する建設工事を受注しております。(注2)	無し
	50	76		

(注) 1. 京成電鉄株式会社は、2024年12月27日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 特定投資株式における定量的な保有効果を記載することは困難であるため、定量的な保有効果を記載しておりません。保有の合理性の検証については、(個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)のとおり実施しております。

## みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)(注1)	株式数(株)(注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	127,200	127,200	主要な取引金融機関として良好な取引関係維持のため保有しており、当該会社より資金調達を中心とした金融取引や営業情報獲得、工事受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	有り(注4)
	255	198		
三菱地所株式会社	100,000	100,000	主に建築事業において営業取引関係維持を図るため保有しており、当該会社より工事受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	有り
	243	278		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)(注1)	株式数(株)(注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
株式会社大林組	81,000	81,000	主に土木事業・建築事業において営業取引拡大を図るため保有しており、当該会社より継続的な工事受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	160	150		
鹿島建設株式会社	50,000	50,000	主に土木事業・建築事業において営業取引拡大を図るため保有しており、当該会社より継続的な工事受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	152	156		
東亜建設工業株式会社	80,000	80,000	主に土木事業において営業取引拡大を図るため保有しており、当該会社の関連する工事を受注しております。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	103	97		
清水建設株式会社	70,000	70,000	主に土木事業・建築事業において営業取引拡大を図るため保有しており、当該会社より継続的な工事受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	92	70		
東日本旅客鉄道株式会社	30,000	30,000	主に土木事業における営業取引拡大を図るため保有しており、当該会社より製品を継続的に受注している他、当該会社の関連する工事を継続的に下請受注しております。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	88	87		
キリンホールディングス株式会社	35,000	35,000	主に建築事業において営業取引関係維持を図るため保有しており、当該会社より継続的な工事受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	72	73		
東海旅客鉄道株式会社	25,000	25,000	主に土木事業において営業取引拡大を図るため保有しており、当該会社より継続的な工事受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	71	93		
近鉄グループホールディングス株式会社	22,248	22,248	主に土木事業において営業取引拡大を図るため保有しており、当該会社より工事受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	70	99		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)(注1)	株式数(株)(注1)		
	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)	貸借対照表計上額 (百万円)(注2)		
住友電気工業株式会社	24,000	24,000	主要材料仕入先として良好な取引関係維持のため保有しており、当該会社からP C材料の安定供給を受けております。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	有り
	59	56		
西日本旅客鉄道株式会社	20,000	20,000	主に土木事業において営業取引拡大を図るため保有しており、当該会社より工事受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	58	62		
ショーボンドホールディングス株式会社 (注5)	7,800	7,800	主に土木事業において営業面での一層の拡大を図るため保有しており、当該会社から補修用材料を安定的に調達及び受注実績があります。また、退職給付に係る信託財産として安定的かつ継続的に配当金を得ております。(注3)	無し
	37	50		

(注) 1. 議決権行使の対象となる株式数を記載しております。

2. みなし保有株式の事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

3. 退職給付信託として保有する株式における保有の合理性の検証については、配当状況を確認しているほか、個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証内容の通り実施しております。

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社等は当社株式を保有しております。

5. 貸借対照表の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）により作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構の行う研修等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,163	22,100
受取手形	2 1,307	1,074
電子記録債権	2 1,436	760
売掛金	1,181	389
完成工事未収入金	17,485	24,621
契約資産	55,858	48,223
未成工事支出金	5 2,455	5 3,425
その他の棚卸資産	5, 6 1,616	5, 6 1,032
未収入金	2,624	2,729
その他	603	475
貸倒引当金	228	216
流動資産合計	95,503	104,616
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,919	10,866
機械、運搬具及び工具器具備品	9,549	10,019
土地	4 8,574	4 8,454
リース資産	1,251	1,558
建設仮勘定	42	261
減価償却累計額	13,695	14,441
有形固定資産合計	16,642	16,718
無形固定資産	188	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,241	1 3,749
破産更生債権等	961	860
繰延税金資産	1,365	1,540
退職給付に係る資産	3,013	2,972
その他	1 1,164	1 1,179
貸倒引当金	961	860
投資その他の資産合計	9,783	9,442
固定資産合計	26,614	26,220
資産合計	122,118	130,836



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	22,670	18,077
電子記録債務	6,348	5,746
短期借入金	7 10,818	7 9,500
1 年内返済予定の長期借入金	7 360	7 4,360
未払法人税等	2,215	2,949
契約負債	5,458	13,475
賞与引当金	765	975
完成工事補償引当金	80	130
工事損失引当金	5 549	5 35
預り金	1,565	3,046
その他	3,461	3,446
流動負債合計	54,293	61,742
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7 9,060	7 4,700
再評価に係る繰延税金負債	4 1,218	4 1,250
役員退職慰労引当金	128	183
株式報酬引当金	252	276
退職給付に係る負債	3,587	3,345
資産除去債務	315	317
その他	1,091	1,140
固定負債合計	15,653	11,213
負債合計	69,947	72,955
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金	8,110	8,110
利益剰余金	36,137	41,992
自己株式	491	431
株主資本合計	47,974	53,890
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,537
土地再評価差額金	4 1,833	4 1,838
為替換算調整勘定	170	139
退職給付に係る調整累計額	606	753
その他の包括利益累計額合計	4,195	3,989
非支配株主持分	0	0
純資産合計	52,170	57,880
負債純資産合計	122,118	130,836

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	129,294	135,627
売上高合計	129,294	135,627
売上原価		
完成工事原価	110,506	112,594
売上原価合計	110,506	112,594
売上総利益		
完成工事総利益	18,787	23,032
売上総利益合計	18,787	23,032
販売費及び一般管理費	10,959	10,717
営業利益	7,827	12,315
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	63	94
持分法による投資利益	1	35
受取ロイヤリティー	30	32
スクラップ売却益	42	31
受取保険金	40	-
償却債権取立益	-	25
その他	97	81
営業外収益合計	276	305
営業外費用		
支払利息	201	238
支払保証料	74	62
為替差損	-	6
支払手数料	38	46
労災示談金	40	-
その他	5	14
営業外費用合計	360	367
経常利益	7,743	12,252
特別利益		
固定資産売却益	138	47
投資有価証券売却益	10	-
特別利益合計	148	47
特別損失		
固定資産除売却損	33	24
投資有価証券評価損	-	15
減損損失	263	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
ゴルフ会員権売却損	-	4
棚卸資産評価損	-	44
その他	0	8
特別損失合計	297	100
税金等調整前当期純利益	7,595	12,200
法人税、住民税及び事業税	2,940	4,080
法人税等調整額	399	98
法人税等合計	2,540	3,982
当期純利益	5,054	8,217
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,054	8,217

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,054	8,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786	387
土地再評価差額金	-	35
為替換算調整勘定	34	0
退職給付に係る調整額	645	146
持分法適用会社に対する持分相当額	37	29
その他の包括利益合計	1,1503	1,246
包括利益	6,558	7,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,558	7,971
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	33,368	601	45,096
当期変動額					
剰余金の配当			2,369		2,369
親会社株主に帰属する当期純利益			5,054		5,054
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				110	110
自己株式処分差益					
土地再評価差額金の取崩			83		83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,768	109	2,878
当期末残高	4,218	8,110	36,137	491	47,974

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,138	1,917	241	38	2,775	0	47,872
当期変動額							
剰余金の配当							2,369
親会社株主に帰属する当期純利益							5,054
自己株式の取得							0
自己株式の処分							110
自己株式処分差益							-
土地再評価差額金の取崩							83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	786	83	71	645	1,419	0	1,419
当期変動額合計	786	83	71	645	1,419	0	4,298
当期末残高	1,924	1,833	170	606	4,195	0	52,170

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,218	8,110	36,137	491	47,974
当期変動額					
剰余金の配当			2,322		2,322
親会社株主に帰属する当期純利益			8,217		8,217
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				61	61
自己株式処分差益		0			0
土地再評価差額金の取崩			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,855	60	5,915
当期末残高	4,218	8,110	41,992	431	53,890

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,924	1,833	170	606	4,195	0	52,170
当期変動額							
剰余金の配当							2,322
親会社株主に帰属する当期純利益							8,217
自己株式の取得							0
自己株式の処分							61
自己株式処分差益							0
土地再評価差額金の取崩							40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	4	30	146	205	0	205
当期変動額合計	387	4	30	146	205	0	5,710
当期末残高	1,537	1,838	139	753	3,989	0	57,880

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,595	12,200
減価償却費	1,113	1,129
のれん償却額	19	19
持分法による投資損益（ は益）	1	35
減損損失	263	-
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	928	41
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	6	251
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	20	54
株式報酬引当金の増減額（ は減少）	9	24
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	79	50
工事損失引当金の増減額（ は減少）	410	513
賞与引当金の増減額（ は減少）	441	209
貸倒引当金の増減額（ は減少）	34	119
受取利息及び受取配当金	64	99
支払利息	201	238
支払手数料	38	46
受取保険金	40	-
固定資産除売却損益（ は益）	105	22
投資有価証券売却損益（ は益）	10	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,777	2,219
棚卸資産の増減額（ は増加）	69	376
仕入債務の増減額（ は減少）	5,143	5,218
契約負債の増減額（ は減少）	3,678	8,016
未収入金の増減額（ は増加）	262	104
未払金の増減額（ は減少）	285	17
預り金の増減額（ は減少）	433	1,480
その他	1,439	426
小計	17,915	19,396
利息及び配当金の受取額	64	100
利息の支払額	197	234
法人税等の支払額	1,877	3,309
保険金の受取額	40	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,944	15,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,001	1,003
有形固定資産の売却による収入	247	201
無形固定資産の取得による支出	109	-
投資有価証券の取得による支出	201	1
投資有価証券の売却による収入	27	-
資産除去債務の履行による支出	145	-
その他	266	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,918	807
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,082	1,319
長期借入れによる収入	5,660	-
長期借入金の返済による支出	240	360
リース債務の返済による支出	140	175
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,369	2,322
その他	45	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,219	4,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,815	10,937
現金及び現金同等物の期首残高	9,347	11,163
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,163	1 22,100

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

株式会社ニューテック康和

株式会社ピーエスケー

ピー・エス・コンクリート株式会社

## (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

株式会社東葉製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用関連会社数 2社

VINA-PSMC Precast Concrete Company Limited

PT.Wijaya Karya Komponen Beton

## (2) 持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

持分法を適用していない非連結子会社名

株式会社東葉製作所

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちPT. Komponindo Betonjayaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

未成工事支出金・その他の棚卸資産(商品及び製品・仕掛品・兼業事業支出金)

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他の棚卸資産(原材料及び貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～60年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金

当社及び国内連結子会社は完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

工事損失引当金

当社及び国内連結子会社は、手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部連結子会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。

株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、国内連結子会社は自己都合期末要支給額を退職給付債務として計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整のうえ、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、不動産収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

土木事業及び建築事業

土木事業及び建築事業については、土木工事及び建築工事の施工請負等に係る工事契約に基づき、顧客が指図する構造物を総合的に施工管理し完成引渡することが履行義務であります。工期がごく短期間の工事契約を除き、全ての工事契約について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。工期がごく短期間の工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（以下、「原価進捗度」という。）に基づき見積もっております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準を適用しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しておりますが、土木事業及び建築事業の収益は、設計変更等に伴う工事契約の変更に関して、契約の当事者による契約変更の施工範囲の合意にも拘わらず、それに対応する価格の変更を決定していない場合には、当該契約変更による取引価格の変更を合理的に見積っており



ます。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### 製造事業

製造事業については、コンクリート製品の製造及び販売が履行義務であります。コンクリート製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されますが、出荷時からコンクリート製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### その他兼業事業

その他兼業事業（不動産収入等を除く）は、不動産事業及び損害保険代理業等に係るサービス提供が主な履行義務であります。主として契約期間におけるサービス提供により履行義務が充足されることから、時の経過に応じて収益を認識しております。ただし、サービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、契約上の売先又は買先の代理人となり、当該履行義務の充足時に一時で収益を純額で認識しております。

収益は、代理人取引を除き、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

#### (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

### 5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

特定建設工事共同企業体に係る工事の会計処理

特定建設工事共同企業体（以下「JV」という。）に係る工事の会計処理はJVに対する持分割合に応じて決算に取り込む方法を採用しております。

#### (重要な会計上の見積り)

##### ・原価進捗度に基づく収益認識

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
完成工事高	104,385	114,159

#### その他の情報

##### 金額の算出方法

原価進捗度に基づき計上した完成工事高は、工事収益総額、工事原価総額及び決算日における原価進捗度を合理的に見積り、これに応じて計上しております。

##### 金額の算出に用いた主要な仮定

原価進捗度に基づく完成工事高の計上にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び連結会計年度末における原価進捗度を合理的に見積る必要があります。工事原価総額の見積りは、工事契約毎の実行予算によって行います。実行予算作成時には、将来の気象条件を含む作成時点で入手可能な情報に基づいた施工条件及び資機材価格について仮定を設定し、作業効率等を勘案して工種毎の詳細な見積りを積み上げることによって工事原価総額を見積ります。工事着工後は作業所において実際の発生原価と対比して適時・適切に工事原価総額の見直しを行っており、支店・関係本部においては作業所からの工事管理月報等の報告書による見直し後の工事原価総額について検討・分析を実施します。

##### 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記記載の仮定については、最善の見積りを行っているものの、見積り後の気象・施工条件、資機材価格、作業効率、また設計や仕様の変更等によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

#### (会計方針の変更)

##### ・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等（以下「法人税等」という。）を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとしました。なお、損益に計上されない法人税等の金額に重要性が乏しい場合及び課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

## 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものです。

## 適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」と「貸付金の回収による収入」は、金額が僅少であることから当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フローの組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付けによる支出」 0百万円、「貸付金の回収による収入」 1百万円、「その他」265百万円は、「その他」266百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

1 取引の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬BIP信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末450百万円及び753,071株、当連結会計年度末389百万円及び639,097株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	663百万円	719百万円
その他	76	84

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	62百万円	- 百万円
電子記録債権	17	-

3 保証債務

次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
株式会社新昭和	21百万円	78百万円

- 4 当社は「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（2001年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。
  - ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,724百万円	1,054百万円
	なお、賃貸等不動産に係る土地 の再評価差額は368百万円であり、 期末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額は 414百万円であ ります。	なお、賃貸等不動産に係る土地 の再評価差額は417百万円であり、 期末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額は162百万円であ ります。

- 5 損失が見込まれる工事契約等に係る以下の棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約等に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未成工事支出金	479百万円	5百万円
仕掛品	40	26

- 6 その他の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	28百万円	32百万円
仕掛品及び兼業事業支出金	1,385	799
原材料及び貯蔵品	201	200
計	1,616	1,032

## 7 財務制限条項

(1)当社は2017年3月28日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	17,300百万円	17,300百万円
借入実行残高	2,000	-
借入未実行残高	15,300	17,300

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されております。

### 経常利益の維持

2017年3月期以降の各年度の決算期における連結損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2)当社の長期借入金9,060百万円（うち、1年内返済予定4,360百万円）のうち、2023年10月に契約した900百万円については下記の財務制限条項が付されております。

### 純資産の維持

各事業年度の決算期末日における連結貸借対照表における純資産の金額を36,000百万円以上に維持すること。

### 経常利益の維持

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示されるキャッシュ・フローを2,500百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常損益、減価償却費及びのれんの償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

## 8 偶発債務

前連結会計年度（自 2023年4月1日至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日至 2025年3月31日）

当社は、国土交通省中部地方整備局（以下、発注者）より2013年1月21日付で発注され、当社が施工した「2012年度三遠南信19号橋PC上部工事」（以下、本工事）について、発注者より本工事の撤去再構築が必要と判断された場合には、供用開始から10年間に限り、1,669百万円を限度とする瑕疵担保責任を負担しております。

また、瑕疵担保責任を担保するために履行保証を設け、支払承諾契約を締結しております。この契約において下記の財務維持要件に抵触した場合には、発注者から本工事の撤去再構築の通知催告等がなくても、支払承諾約定に基づく事前求償債権が発生するため、支払承諾者に対して1,669百万円を限度とする事前求償債権額の支払義務が生じます。

### (1)純資産の維持

2015年3月期決算期末日以降の各年度の決算期末日において、連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を当該決算期の直前の決算期の末日又は2014年3月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の80%の金額以上に維持すること。

### (2)経常利益の維持

2015年3月期以降の各年度の決算期における連結損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。なお、2期目の判定については、決算短信等で経常損失見込みとなった時点で、当該要件に抵触するものと判断できるものとする。

## (連結損益計算書関係)

## 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
482百万円	51百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	3,923百万円	3,758百万円
賞与引当金繰入額	211	251
退職給付費用	195	136
役員退職慰労引当金繰入額	53	58
株式報酬引当金繰入額	69	90
のれん償却額	19	19
貸倒引当金繰入額	35	10

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
821百万円	795百万円

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	9百万円	22百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	129	24
計	138	47

## 5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物・構築物	30百万円	22百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	2	1
計	33	24

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,143百万円	533百万円
組替調整額	10	-
法人税等及び税効果調整前	1,132	533
法人税等及び税効果額	346	145
その他有価証券評価差額金	786	387
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	35
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	955	299
組替調整額	22	86
法人税等及び税効果調整前	933	213
法人税等及び税効果額	287	66
退職給付に係る調整額	645	146
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	37	29
持分法適用会社に対する持分相当額	37	29
その他の包括利益合計	1,503	246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,486,029	-	-	47,486,029
自己株式				
普通株式(注1・2)	1,054,276	1,081	210,954	844,403

- (注)1. 普通株式の自己株式数の増加1,081株は、単元未満株式の買取による増加1,081株であり、普通株式の自己株式数の減少210,954株は役員報酬B I P信託による払出であります。
2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式753,071株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会(注1)	普通株式	1,564	33.0	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	805	17.0	2023年9月30日	2023年12月15日

- (注)1. 2023年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。
2. 2023年11月9日開催の取締役会決議による配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会(注)	普通株式	1,279	利益剰余金	27.0	2024年3月31日	2024年6月24日

- (注)2024年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。



当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	47,486,029	-	-	47,486,029
自己株式				
普通株式（注1・2）	844,403	331	114,054	730,680

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加331株は、単元未満株式の買取による増加331株であり、普通株式の自己株式数の減少114,054株は、単元未満株式の買増請求による売渡80株、役員報酬B I P信託による払出113,974株であります。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式639,097株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会（注1）	普通株式	1,279	27.0	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年11月7日 取締役会（注2）	普通株式	1,042	22.0	2024年9月30日	2024年12月12日

（注）1. 2024年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

2. 2024年11月7日開催の取締役会決議による配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会（注）	普通株式	2,369	利益剰余金	50.0	2025年3月31日	2025年6月23日

（注）2025年6月20日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金31百万円が含まれております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
現金及び預金勘定	11,163百万円	22,100百万円
現金及び現金同等物	11,163	22,100

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
有形固定資産の取得に伴う増加額	57百万円	- 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設事業における生産設備(機械、運搬具及び工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	353	343
1年超	939	650
合計	1,292	993

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金については主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、完成工事未収入金、電子記録債権及び未収入金は、そのほとんどが1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としております。変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。なお、当連結会計年度に計上されている長期借入金はほとんど変動金利であり、デリバティブ取引をしない内容となっております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に債権債務を可能な限り精算することとし、また、当社は、海外での事業においても、円建てにて取引を行うように努め、為替の変動リスクの抑制を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引により支払利息の固定化を図る場合については、金利スワップの特例処理の要件を満たしたヘッジの有効性の評価方法を用いており、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブ取引の執行・管理については社内規程により取引権限を定めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	3,170	3,170	-
(2)破産更生債権等 貸倒引当金	961 961	-	-
資産計	3,170	3,170	-
(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	9,420	9,413	6
負債計	9,420	9,413	6

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)投資有価証券 その他有価証券	2,638	2,638	-
(2)破産更生債権等 貸倒引当金	860 860	0	-
資産計	2,638	2,638	-
(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	9,060	9,042	17
負債計	9,060	9,042	17

（注）1．現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、完成工事未収入金、電子記録債権、未収入金、支払手形・工事未払金等、電子記録債務、短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2．市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
関係会社株式（非上場株式）	663	719
その他有価証券（非上場株式）	407	391

### ３．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### （１）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

前連結会計年度（2024年３月31日）

	時価（百万円）		
	レベル1	レベル2	レベル3
投資有価証券			
その他有価証券	3,170	-	-
資産計	3,170	-	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	時価（百万円）		
	レベル1	レベル2	レベル3
投資有価証券			
その他有価証券	2,638	-	-
資産計	2,638	-	-

#### （２）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2024年３月31日）

	時価（百万円）		
	レベル1	レベル2	レベル3
破産更生債権等	-	-	961
貸倒引当金	-	-	961
資産計	-	-	-
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	9,413	-
負債計	-	9,413	-

当連結会計年度（2025年３月31日）

	時価（百万円）		
	レベル1	レベル2	レベル3
破産更生債権等	-	-	860
貸倒引当金	-	-	860
資産計	-	-	0
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	-	9,042	-
負債計	-	9,042	-

## (注) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式については取引所の相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

## 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

## 長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

当連結会計年度に計上している長期借入金については、変動金利によるものの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル２に分類しております。

## ４．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

## 前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,163	-	-	-
受取手形	1,307	-	-	-
電子記録債権	1,436	-	-	-
完成工事未収入金	16,289	1,196	-	-
売掛金	1,181	-	-	-
未収入金	2,624	-	-	-
合計	34,002	1,196	-	-

破産更生債権等で償還予定額が見込めない1961百万円は含めておりません。

## 当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,100	-	-	-
受取手形	1,074	-	-	-
電子記録債権	760	-	-	-
完成工事未収入金	23,383	1,238	-	-
売掛金	389	-	-	-
未収入金	2,729	-	-	-
合計	50,437	1,238	-	-

破産更生債権等で償還予定額が見込めない1860百万円は含めておりません。

## ５．短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	10,818	-	-	-	-	-
長期借入金	360	4,000	3,800	-	1,260	-
合計	11,178	4,000	3,800	-	1,260	-

## 当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
短期借入金	9,500	-	-	-	-	-
長期借入金	4,360	4,160	360	180	-	-
合計	13,860	4,160	360	180	-	-

## (有価証券関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

## 1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,170	477	2,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	3,170	477	2,692

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 407百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	27	10	-
合計	27	10	-

## 3. 減損処理を行った有価証券(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当ありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行います。

当連結会計年度(2025年3月31日)

## 1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,638	479	2,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	-	-	-
合計	2,638	479	2,158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 391百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当ありません。

## 3. 減損処理を行った有価証券（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式15百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （退職給付関係）

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度、積立型の退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、非積立型制度の退職一時金制度を採用しております。

当社の確定給付企業年金制度では、退職給付信託が設定されており、従業員の各資格職級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

当社の退職一時金制度では、退職給付として、各資格職級と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 確定給付制度

## (1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,761	11,654
勤務費用	746	722
利息費用	80	79
数理計算上の差異の発生額	188	568
退職給付の支払額	751	958
その他	7	84
退職給付債務の期末残高	11,654	11,012

（注）国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	10,272	11,080
期待運用収益	190	203
数理計算上の差異の発生額	767	268
事業主からの拠出額	251	20
退職給付の支払額	402	396
年金資産の期末残高	11,080	10,638



(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,815	10,247
年金資産	11,080	10,638
	265	391
非積立型制度の退職給付債務	839	764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574	373
退職給付に係る負債	3,587	3,345
退職給付に係る資産	3,013	2,972
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	574	373

(注)国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	746	722
利息費用	80	79
期待運用収益	190	203
数理計算上の差異の費用処理額	22	86
確定給付制度に係る退職給付費用	613	511

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額で計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	933	213
合 計	933	213

## (6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額で計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります（は借方）。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	884	1,092
合 計	884	1,092

## (7)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

（単位：％）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	30	32
株式	31	30
現金及び預金	20	18
生命保険一般勘定	11	12
その他	8	8
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

（単位：％）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.7	1.4
長期期待運用収益率		
・年金資産（退職給付信託を除く）	2.5	2.5
・退職給付信託	0.0	0.0
・指定包括信託	1.0	1.0

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度95百万円、当連結会計年度102百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	800百万円	804百万円
減損損失	761	755
貸倒引当金繰入限度超過額	343	338
工事損失引当金	180	26
内部取引未実現利益消去	259	289
貸倒損失	209	215
完成工事補償引当金	24	39
ゴルフ会員権評価損	87	90
未払費用否認	307	406
未払事業税	160	193
減価償却費超過額	88	62
投資有価証券評価損	83	91
その他	1,856	1,982
繰延税金資産小計	5,161	5,296
評価性引当額	1,933	2,024
繰延税金資産合計	3,228	3,272
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	51	53
その他有価証券評価差額金	767	622
退職給付に係る資産	922	936
その他	120	118
繰延税金負債合計	1,862	1,731
繰延税金資産の純額	1,365	1,540

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	283百万円	276百万円
評価性引当額	283	276
繰延税金資産の合計	-	-
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,250
繰延税金負債の純額	1,218	1,250

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.5
住民税均等割	1.4	0.9
持分法による投資損益	0.0	0.1
評価性引当額の増減	1.5	0.7
法人税額の特別控除額	-	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.3
連結子会社との税率差異	0.9	1.0
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5	32.6

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は58百万円増加し、法人税等調整額が31百万円、退職給付に係る調整累計額が９百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は35百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場及び機材センター建屋、福利厚生施設の解体工事で発生が予想されるアスベスト処理費用  
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務  
当社が所有する賃貸建物の事業用定期借地権契約及び事務所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場及び機材センター建屋、福利厚生施設の解体工事  
使用見込期間を「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の耐用年数と見積り、割引率は国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。  
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務  
使用見込期間を「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の耐用年数と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	401百万円	315百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	57	-
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	145	-
期末残高	315	317

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は181百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は194百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,921	5,154
期中増減額	1,232	287
期末残高	5,154	4,866
期末時価	6,095	5,976

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸用建物の取得(1,388百万円)であり、主な減少額は賃貸等不動産の減価償却費(154百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は賃貸等不動産の減価償却費(180百万円)、賃貸用土地の売却(106百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については重要性が乏しいことから、公示価格や固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格で算定したものであります。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

財又はサービスの移転時期別の内訳

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合 計
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	72,326	44,635	1,698	570	119,230
一時点で移転される財及びサービス	6,124	3,778	-	160	10,063
外部顧客への売上高	78,451	48,414	1,698	730	129,294

(注) 1. その他兼業事業にて認識した収益には、顧客との契約から生じる収益以外のその他の収益である不動産賃料収入570百万円等が含まれております。

2. 一時点で移転される財及びサービスに分類される収益には、代替的な取扱いを適用した工期がごく短期間の工事契約について、完全に履行義務を充足した時点で認識した収益が、土木事業では3,487百万円、建築事業では3,778百万円含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

財又はサービスの移転時期別の内訳

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合 計
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	73,676	49,771	2,929	560	126,938
一時点で移転される財及びサービス	5,060	3,431	-	195	8,688
外部顧客への売上高	78,737	53,203	2,929	756	135,627

(注) 1. その他兼業事業にて認識した収益には、顧客との契約から生じる収益以外のその他の収益である不動産賃料収入560百万円等が含まれております。

2. 一時点で移転される財及びサービスに分類される収益には、代替的な取扱いを適用した工期がごく短期間の工事契約について、完全に履行義務を充足した時点で認識した収益が、土木事業では2,540百万円、建築事業では3,431百万円含まれております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	23,109	21,410
契約資産	52,351	55,858
契約負債	1,780	5,458

契約資産は、主に工事契約において進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として認識しており、対価に対する権利が無条件となった時点で債権に振り替えております。契約負債は、主に工事契約において顧客から受け取った前受金に関連するものです。

当連結会計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はありません。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	21,410	26,846
契約資産	55,858	48,223
契約負債	5,458	13,475

契約資産は、主に工事契約において進捗度に応じて収益を認識することにより計上した対価に対する権利として認識しており、対価に対する権利が無条件となった時点で債権に振り替えております。契約負債は、主に工事契約において顧客から受け取った前受金に関連するものです。

当連結会計年度期首における契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しており、翌連結会計年度以降に繰り越される金額に重要性はありません。

また、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において残存履行義務に配分した取引価格の総額は、189,637百万円であります。当該残存履行義務は、概ね5年以内に収益として認識すると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設事業を中心に事業活動を展開しており、本社に土木・建築別の事業本部、製造事業やその他事業を管理する部署を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」、「製造事業」及び「その他兼業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事の施工請負等、「建築事業」は、建築工事の施工請負等、「製造事業」は、コンクリート製品の製造販売等、「その他兼業事業」は、不動産事業及び損害保険代理業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。



3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,451	48,414	1,698	730	129,294	-	129,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	111	5,974	166	6,901	6,901	-
計	79,100	48,525	7,672	896	136,195	6,901	129,294
セグメント利益 （売上総利益）	12,971	4,855	626	382	18,836	48	18,787
その他の項目							
減価償却費	392	20	70	172	656	456	1,113

（注）1．セグメント間取引消去によるものであります。  
 2．セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,737	53,203	2,929	756	135,627	-	135,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	843	-	5,090	176	6,110	6,110	-
計	79,580	53,203	8,019	933	141,737	6,110	135,627
セグメント利益 （売上総利益）	16,750	5,186	759	401	23,098	65	23,032
その他の項目							
減価償却費	507	16	89	177	791	338	1,129

（注）1．セグメント間取引消去によるものであります。  
 2．セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行っております。

4．セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,195	141,737
調整額（セグメント間取引消去）	6,901	6,110
連結財務諸表の売上高	129,294	135,627

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,836	23,098
調整額（セグメント間取引消去）	48	65
販売費及び一般管理費	10,959	10,717
連結財務諸表の営業利益	7,827	12,315

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	78,451	48,414	1,698	730	129,294

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高（百万円）	関連するセグメント
中日本高速道路株式会社	26,192	土木事業

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	土木事業	建築事業	製造事業	その他兼業事業	合計
外部顧客への売上高	78,737	53,203	2,929	756	135,627

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の氏名又は名称	売上高（百万円）	関連するセグメント
中日本高速道路株式会社	20,998	土木事業
西日本高速道路株式会社	16,000	土木事業、建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

報告セグメントには配分しておりませんが、建物・構築物の減損損失を17百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を122百万円、土地の減損損失を123百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計			
当期償却額	19	-	-	-	19	-	-	19
当期末残高	46	-	-	-	46	-	-	46

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	土木事業	建築事業	製造事業	その他 兼業事業	計			
当期償却額	19	-	-	-	19	-	-	19
当期末残高	26	-	-	-	26	-	-	26

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）及び当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

大成建設株式会社（東京証券取引所に上場）

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,118円53銭	1,237円94銭
1 株当たり当期純利益	108円56銭	175円92銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	52,170	57,880
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	0	0
( うち非支配株主持分 ( 百万円 ) )	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産の額 ( 百万円 )	52,170	57,880
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 ( 千株 )	46,641	46,755

( 注 ) 役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。自己株式の期末株式数は前連結会計年度844千株、当連結会計年度730千株であり、このうち役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式の期末株式数は前連結会計年度753千株、当連結会計年度639千株であります。

( 注 ) 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	5,054	8,217
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 ( 百万円 )	5,054	8,217
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	46,564	46,714

( 注 ) 役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度921千株、当連結会計年度771千株であり、このうち役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度830千株、当連結会計年度は680千株であります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,818	9,500	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	174	257	4.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	360	4,360	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,060	4,700	1.1	2028年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	681	753	4.3	2037年4月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,093	19,570	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,800	-	900	-
リース債務	143	89	111	60

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	64,851	135,627
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	5,722	12,200
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	3,733	8,217
1株当たり中間(当期)純利益(円)	79.99	175.92

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟等

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,646	17,528
受取手形	671	841
電子記録債権	1,205	539
完成工事未収入金	<sup>1</sup> 16,045	<sup>1</sup> 22,293
契約資産	55,011	47,248
未成工事支出金	2,558	3,328
仕掛品	423	151
材料貯蔵品	35	49
前払費用	126	159
未収入金	2,675	2,723
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	650	250
従業員に対する短期債権	0	-
立替金	47	28
その他	231	75
貸倒引当金	229	213
流動資産合計	86,100	95,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,399	9,323
減価償却累計額	4,302	4,401
建物（純額）	5,097	4,922
構築物	951	946
減価償却累計額	628	652
構築物（純額）	323	294
機械及び装置	2,190	2,172
減価償却累計額	1,684	1,766
機械及び装置（純額）	506	405
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	29	29
車両運搬具（純額）	0	0
工具器具・備品	1,283	1,338
減価償却累計額	1,085	1,143
工具器具・備品（純額）	198	194
土地	<sup>3</sup> 7,204	<sup>3</sup> 7,081
リース資産	1,208	1,409
減価償却累計額	406	466
リース資産（純額）	801	943
建設仮勘定	39	106
有形固定資産合計	14,170	13,948
無形固定資産	136	27

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,546	3,000
関係会社株式	1,023	1,546
出資金	0	0
関係会社出資金	66	66
関係会社長期貸付金	100	-
破産更生債権等	860	857
差入保証金	835	876
繰延税金資産	1,164	1,356
前払年金費用	2,038	1,981
その他	168	115
貸倒引当金	860	857
投資その他の資産合計	8,944	8,945
固定資産合計	23,252	22,920
資産合計	109,352	117,926
負債の部		
流動負債		
支払手形	813	339
電子記録債務	6,182	5,603
工事未払金	<sup>1</sup> 19,339	<sup>1</sup> 16,342
短期借入金	<sup>4</sup> 10,800	<sup>4</sup> 9,500
リース債務	173	215
1年内返済予定の長期借入金	<sup>4</sup> 360	<sup>4</sup> 4,360
未払金	1,440	1,461
未払費用	335	350
未払法人税等	1,800	2,244
契約負債	5,440	13,338
預り金	1,427	2,935
賞与引当金	669	876
完成工事補償引当金	80	130
工事損失引当金	501	8
その他	784	646
流動負債合計	50,147	58,352
固定負債		
長期借入金	<sup>4</sup> 9,060	<sup>4</sup> 4,700
リース債務	648	747
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 1,218	<sup>3</sup> 1,250
退職給付引当金	2,680	2,682
株式報酬引当金	252	276
資産除去債務	315	317
その他	368	347
固定負債合計	14,543	10,322
負債合計	64,691	68,674

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,218	4,218
資本剰余金		
資本準備金	8,110	8,110
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	8,110	8,110
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,073	33,984
利益剰余金合計	29,073	33,984
自己株式	491	431
株主資本合計	40,911	45,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,916	1,530
土地再評価差額金	3 1,833	3 1,838
評価・換算差額等合計	3,749	3,369
純資産合計	44,661	49,251
負債純資産合計	109,352	117,926



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	111,710	118,903
兼業事業売上高	4,389	2,926
売上高合計	116,099	121,830
売上原価		
完成工事原価	97,228	100,864
兼業事業売上原価	3,512	2,583
売上原価合計	100,741	103,447
売上総利益		
完成工事総利益	14,481	18,039
兼業事業総利益	876	343
売上総利益合計	15,357	18,382
販売費及び一般管理費		
役員報酬	229	229
従業員給料手当	3,185	2,935
賞与引当金繰入額	157	197
退職給付費用	132	94
株式報酬引当金繰入額	72	90
法定福利費	551	527
福利厚生費	231	259
修繕維持費	4	0
事務用品費	94	75
通信交通費	336	325
動力用水光熱費	29	21
調査研究費	817	721
広告宣伝費	79	102
交際費	116	115
寄付金	26	19
地代家賃	346	308
貸倒引当金繰入額	2	17
減価償却費	225	270
租税公課	470	564
保険料	34	47
雑費	1,772	1,502
販売費及び一般管理費合計	8,919	8,392
営業利益	6,438	9,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 5	1 8
受取配当金	1 253	1 556
受取賃貸料	1 7	1 18
受取ロイヤリティー	43	44
物品売却益	5	0
為替差益	16	-
償却債権取立益	-	25
その他	67	58
営業外収益合計	399	712
営業外費用		
支払利息	197	234
支払保証料	72	61
為替差損	-	6
支払手数料	38	46
その他	3	6
営業外費用合計	312	354
経常利益	6,525	10,347
特別利益		
固定資産売却益	2 9	2 22
特別利益合計	9	22
特別損失		
固定資産除売却損	3 33	3 22
投資有価証券評価損	-	15
減損損失	240	-
ゴルフ会員権評価損	-	1
ゴルフ会員権売却損	-	4
その他	0	7
特別損失合計	273	52
税引前当期純利益	6,260	10,316
法人税、住民税及び事業税	2,293	3,094
法人税等調整額	358	51
法人税等合計	1,934	3,043
当期純利益	4,326	7,273

## 【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		19,515	20.1	18,355	18.2
労務費		952	1.0	853	0.8
外注費		52,206	53.7	57,212	56.7
経費		19,528	20.1	19,577	19.4
(うち人件費)		(7,529)	(7.7)	(8,117)	(8.1)
振替部材費		5,025	5.1	4,864	4.9
計		97,228	100.0	100,864	100.0

脚注 (1) 原価計算の方法は、個別原価計算により受注工事毎に原価を、材料費、労務費、外注費及び経費の各要素に分類集計しております。

(2) 振替部材費は請負工事契約に基づく工事用部材を工場で生産した原価であります。

## 【兼業事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		487	52.9	421	42.8
労務費		213	23.2	235	23.9
(うち労務外注費)		(150)	(16.3)	(171)	(17.5)
経費		220	23.9	326	33.3
(うち減価償却費)		(24)	(2.6)	(19)	(2.0)
当期総製造費用		921	100.0	983	100.0
期首仕掛品棚卸高		303		423	
他勘定への振替高		142		848	
計		1,082		558	
期末仕掛品棚卸高		423		151	
当期製品仕入高		2,580		1,892	
当期製品製造原価		3,239		2,299	
不動産事業売上原価		273		283	
兼業事業売上原価 計		3,512		2,583	

脚注 (1) 原価計算の方法は、製品製造原価については個別実際原価計算、不動産事業売上原価については個別原価計算であります。

ただし、製品製造原価における型枠消耗費は使用回数、また賃金、コンクリート部門費、補助材料部門費及び間接費は生産屯数に基づき、それぞれ予定率で原価に算入しております。

(2) (注) 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金勘定	142百万円	848百万円

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	27,033	27,033	601	38,761
当期変動額								
剰余金の配当					2,369	2,369		2,369
当期純利益					4,326	4,326		4,326
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							110	110
自己株式処分差益								
土地再評価差額金の取崩					83	83		83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,040	2,040	109	2,149
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	29,073	29,073	491	40,911

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126	1,917	3,044	41,806
当期変動額				
剰余金の配当				2,369
当期純利益				4,326
自己株式の取得				0
自己株式の処分				110
自己株式処分差益				-
土地再評価差額金の取崩				83
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789	83	705	705
当期変動額合計	789	83	705	2,855
当期末残高	1,916	1,833	3,749	44,661

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	4,218	8,110	0	8,110	29,073	29,073	491	40,911
当期変動額								
剰余金の配当					2,322	2,322		2,322
当期純利益					7,273	7,273		7,273
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							61	61
自己株式処分差益			0	0				0
土地再評価差額金の取崩					40	40		40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	4,910	4,910	60	4,971
当期末残高	4,218	8,110	0	8,110	33,984	33,984	431	45,882

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,916	1,833	3,749	44,661
当期変動額				
剰余金の配当				2,322
当期純利益				7,273
自己株式の取得				0
自己株式の処分				61
自己株式処分差益				0
土地再評価差額金の取崩				40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	4	380	380
当期変動額合計	385	4	380	4,590
当期末残高	1,530	1,838	3,369	49,251

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

未成工事支出金・仕掛品・兼業事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得の建物附属設備、構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 10年～60年

機械、運搬具及び工具器具備品 2年～12年

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事等にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績率を基礎とする将来の見積補修費を計上しております。

(4) 工事損失引当金

手持工事等のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6)株式報酬引当金

当社は株式交付規程に基づく取締役及び執行役員に対する将来の当社株式の交付に備えるため、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた支給見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用し、不動産収入等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

土木事業及び建築事業

土木事業及び建築事業については、土木工事及び建築工事の施工請負等に係る工事契約に基づき、顧客が指図する構造物を総合的に施工管理し完成引渡することが履行義務であります。工期がごく短期間の工事契約を除き、全ての工事契約について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。工期がごく短期間の工事契約については代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（以下、「原価進捗度」という。）に基づき見積もっております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合で、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで原価回収基準を適用しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しておりますが、土木事業及び建築事業の収益は、設計変更等に伴う工事契約の変更に関して、契約の当事者による契約変更の施工範囲の合意にも拘わらず、それに対応する価格の変更を決定していない場合には、当該契約変更による取引価格の変更を合理的に見積っております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

製造事業

製造事業については、コンクリート製品の製造及び販売が履行義務であります。コンクリート製品に対する支配が顧客に移転した時点で履行義務が充足されますが、出荷時からコンクリート製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

その他兼業事業

その他兼業事業（不動産収入等を除く）は、不動産事業及び損害保険代理業等に係るサービス提供が主な履行義務であります。主として契約期間におけるサービス提供により履行義務が充足されることから、時の経過に応じて収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

特定建設工事共同企業体に係る工事の会計処理

特定建設工事共同企業体（以下「ＪＶ」という。）に係る工事の会計処理はＪＶに対する持分割合に応じて決算に取り込む方法を採用しております。

（重要な会計上の見積り）

- ・原価進捗度に基づく収益認識

当事業年度の財務諸表に計上した金額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
完成工事高	99,180	109,236

その他の情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

（追加情報）

（取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、2016年6月28日開催の第68回定時株主総会において、当社取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2016年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。本制度は取締役等の報酬と当社グループ業績との連動性をより明確にし、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

１ 取引の概要

役員報酬ＢＩＰ（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として役員報酬ＢＩＰ信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付します。

２ 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末450百万円及び753,071株、当事業年度末389百万円及び639,097株であります。



(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	9百万円	17百万円
流動負債		
工事未払金	2,454	2,632

2 保証債務

次の取引先の手付金に対する保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式会社新昭和	21百万円	78百万円

3 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づく算出方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,724百万円	1,054百万円
	なお、賃貸等不動産に係る土地 の再評価差額は368百万円であり、 期末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額は414百万円であ ります。	なお、賃貸等不動産に係る土地 の再評価差額は417百万円であり、 期末における時価と再評価後の帳 簿価額との差額は162百万円であ ります。

4 財務制限条項

- (1)当社は2017年3月28日にシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。  
 本契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
コミットメントラインの総額	17,300百万円	17,300百万円
借入実行残高	2,000	-
借入未実行残高	15,300	17,300

なお、本契約には下記の財務制限条項が付されております。  
 経常利益の維持

2017年3月期以降の各年度の決算期における連結損益計算書上の経常損益に関して2期連続して経常損失を計上しないこと。

- (2)当社の長期借入金9,060百万円(うち、1年内返済予定4,360百万円)のうち、2023年10月に契約した900百万円については下記の財務制限条項が付されております。

純資産の維持

各事業年度の決算期末日における連結貸借対照表における純資産の金額を36,000百万円以上に維持すること。

経常利益の維持

各事業年度の決算期における連結損益計算書に示されるキャッシュ・フローを2,500百万円以上に維持すること。なお、ここでいうキャッシュ・フローとは、経常損益、減価償却費及びのれんの償却費の合計金額から法人税等充当額を控除した金額をいう。

5 偶発債務

連結財務諸表「注記事項（連結貸借対照表関係）8 偶発債務」に記載のとおりであります。

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社からの受取利息	当該金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当該金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
関係会社からの受取配当金	191百万円	463百万円
関係会社からの受取賃貸料	当該金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当該金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	9百万円	22百万円
機械及び装置	0	-
計	9	22

## 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物	13百万円	21百万円
構築物	17	1
機械及び装置	0	-
工具器具・備品	1	0
計	33	22

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,023百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,023百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式522百万円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
減損損失	747百万円	745百万円
退職給付引当金	820	845
関係会社株式・出資金評価損	677	697
貸倒引当金繰入限度超過額	333	335
工事損失引当金	153	2
貸倒損失	209	215
完成工事補償引当金	24	39
ゴルフ会員権評価減	87	90
未払費用否認	231	317
減価償却超過額	85	61
未払事業税	122	152
その他	1,546	1,712
繰延税金資産小計	5,038	5,214
評価性引当額	2,424	2,554
繰延税金資産合計	2,614	2,659
繰延税金負債		
前払年金費用	624	624
その他有価証券評価差額金	765	620
その他	60	58
繰延税金負債合計	1,449	1,303
繰延税金資産の純額	1,164	1,356

上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
土地の再評価に係る繰延税金資産	283百万円	276百万円
評価性引当額	283	276
繰延税金資産の合計	-	-
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,250
繰延税金負債の純額	1,218	1,250

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.6
住民税均等割	1.5	0.9
評価性引当額の増減	1.6	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.3
その他	0.2	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	29.5

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立したことに伴い、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は45百万円増加し、法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は35百万円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）５．収益及び費用の計上基準」に記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証 券	株式会社大林組	530,000	1,051
		東京応化工業株式会社	302,094	935
		ショーボンドホールディングス株式会社	63,800	304
		株式会社三菱総合研究所	57,000	267
		首都圏新都市鉄道株式会社	3,000	150
		関西国際空港土地保有株式会社	1,560	64
		京成電鉄株式会社	37,500	50
		ヒロセホールディングス株式会社	50,000	44
		中部国際空港株式会社	710	35
		ハートランド平尾台株式会社	1,400	15
	その他（32銘柄）	103,479	80	
計			1,150,543	3,000

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	9,399	77	153	9,323	4,401	251	4,922
構築物	951	2	7	946	652	30	294
機械及び装置	2,190	17	35	2,172	1,766	117	405
車両運搬具	29	-	-	29	29	-	0
工具器具・備品	1,283	61	7	1,338	1,143	63	194
土地	7,204 {3,052}	- {36}	122 { - }	7,081 {3,088}	-	-	7,081
リース資産	1,208	354	152	1,409	466	170	943
建設仮勘定	39	216	150	106	-	-	106
計	22,307 {3,052}	728 {36}	628 { - }	22,408 {3,088}	8,459	633	13,948
無形固定資産	-	-	-	27	-	-	27

(注) 1. 土地の{ }内の金額は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	1,090	212	-	232	1,070
賞与引当金	669	876	669	-	876
完成工事補償引当金(注2)	80	130	73	6	130
工事損失引当金	501	8	501	-	8
株式報酬引当金	252	90	66	-	276

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)232百万円は、回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)6百万円は、洗替による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

重要な訴訟等

該当事項はありません。



## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.psc.co.jp/">https://www.psc.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第76期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月21日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月21日関東財務局長に提出

(3)半期報告書及び確認書

（第77期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月7日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

2024年5月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2025年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

ピーエス・コンストラクション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 本 泰 行  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 前 田 貴 史  
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピーエス・コンストラクション株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピーエス・コンストラクション株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

土木事業及び建築事業における工事原価総額の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準 に記載のとおり、ピーエス・コンストラクション株式会社及び連結子会社は、土木事業及び建築事業については、工期がごく短期間の工事契約を除き、全ての工事契約について履行義務を充足するにつれて一定期間にわたって収益を認識している。また、履行義務の充足に係る進捗度は、工事原価総額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（以下「原価進捗度」という）に基づき算定される。注記事項（重要な会計上の見積り）原価進捗度に基づく収益認識 に記載のとおり、当連結会計年度において、原価進捗度に基づき計上した完成工事高は114,159百万円となり、連結損益計算書の売上高の84.1%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）原価進捗度に基づく収益認識に記載のとおり、進捗度の測定の基礎となる工事原価総額の見積りは、工事契約毎の実行予算によって行われ、工事着工後は工事管理月報等の報告書により定期的に見直されている。実行予算の策定にあたっては、顧客の指図に基づく仕様や作業内容を全て反映しているか否かの判断を伴い、実行予算は、工種毎に多岐にわたる原価項目から構成されるため、その見積りには不確実性が伴う。また、工事着工後においては、設計及び仕様等の変更によって、適時・適切に工事原価総額の見積りを見直す必要がある。そのため、工事原価総額の見積りには不確実性が存在し、これらの経営者の判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、土木事業及び建築事業における工事原価総額の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、土木事業及び建築事業における工事原価総額の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価 実行予算及び工事管理月報等の報告書に関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性について、特に以下に焦点を当て評価を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実行予算の策定時に工種毎に見積原価を算定し、承認する統制</li> <li>・ 工事着工後における状況の変化を適時・適切に工事管理月報等の報告書に反映させるための統制</li> </ul> <p>(2)工事原価総額の見積りの合理性の評価 工事原価総額の見積りの基礎となる実行予算等を見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定の基準により抽出した工事契約について、実行予算の原価明細と関連する根拠証憑を照合し、適切に工事原価総額が見積られていることを確かめた。</li> <li>・ 大型工事契約を中心に、利益率の変動が一定率以上増減した工事契約、原価進捗度と工程表の予定進捗率との乖離が一定率以上ある工事契約、及び状況の変化を示唆する定性的な情報に着目して抽出した工事契約について、工事担当者等への質問、工程表の閲覧及び工事原価総額の変動金額と関連する根拠証憑との照合により、工事着工後の状況の変化が適時・適切に工事原価総額に反映されていることを確かめた。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ピーエス・コンストラクション株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ピーエス・コンストラクション株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

ピーエス・コンストラクション株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 本 泰 行  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 前 田 貴 史  
業 務 執 行 社 員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピーエス・コンストラクション株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピーエス・コンストラクション株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 土木事業及び建築事業における工事原価総額の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（土木事業及び建築事業における工事原価総額の見積りの合理性）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任



経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。